

うきは市
学校施設個別施設計画

令和 3（2021）年 3 月

学校教育課
（教育総務係）

目 次

第 1 章 計画の概要

1－1	計画の目的	1
1－2	計画の位置づけ	1
1－3	計画の期間	1
1－4	計画の対象施設	2

第 2 章 個別施設の実態

2－1	ストック情報	3
2－2	コスト情報	5
2－3	サービス情報	5
2－4	施設の劣化状況	6

第 3 章 対策の基本的な考え方

3－1	施設再編の考え方	9
3－2	施設長寿命化等の考え方	11

第 4 章 個別施設計画

4－1	対策の優先順位の考え方	14
4－2	対策内容の検討	24
4－3	実施計画	25
4－4	対策費用	28

第 5 章 計画の推進方策

5－1	計画の推進体制	34
5－2	計画の進行管理	35

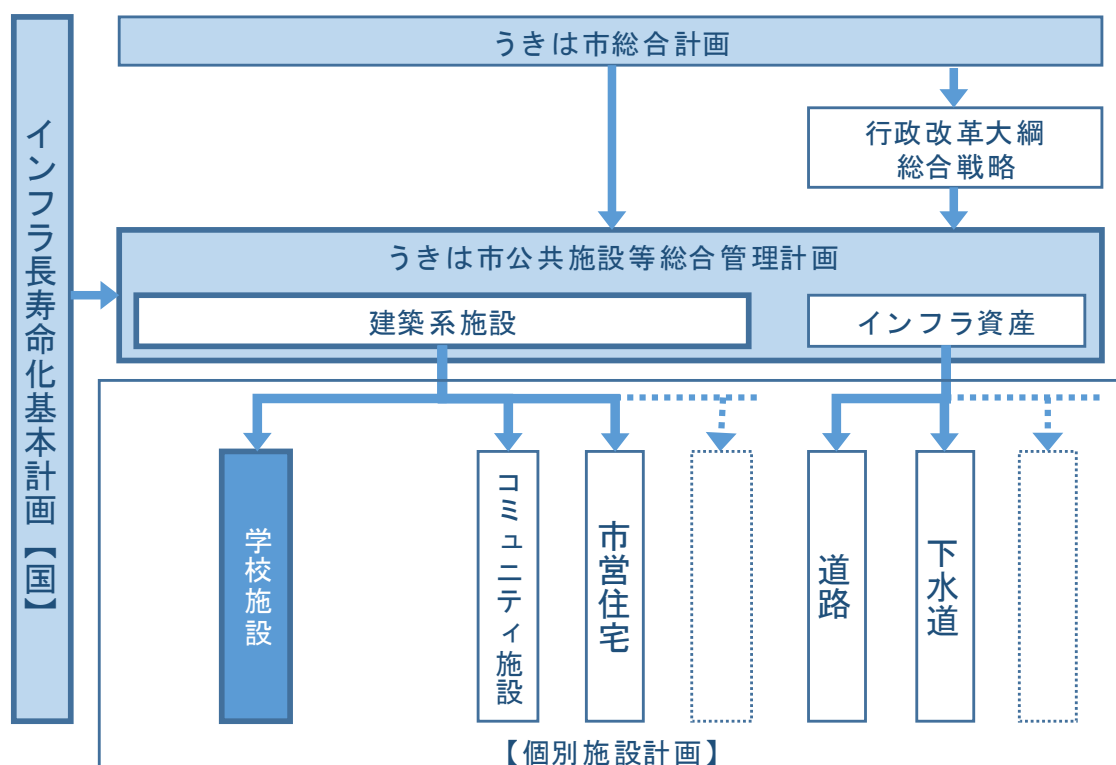
第1章 計画の概要

1-1 計画の目的

うきは市では国の要請に応じ、公共施設等の管理に関する指針として、平成29年3月に「うきは市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）を策定しました。

本計画は総合管理計画で示した基本的な考え方をもとに、個別施設（建物）ごとの具体的な対応について「事後保全型」から「予防保全型」の管理へと転換し、予算の平準化とトータルコストの縮減を図るために必要な事項について定めるものです。

1-2 計画の位置づけ



1-3 計画の期間

本計画は今後30年間を見据えたものですが、総合管理計画の下位計画に位置づけられることから、上位計画との整合性を保つため、計画の期間は令和3（2021）年度から令和8（2026）年度までの6年間とし、以後も内容の充実を図りながら見直しを実施します。

1-4 計画の対象施設

長寿命化を図る建物は、以下の要件に該当する施設とします。

【長寿命化施設の該当要件】

- ① 躯体が健全※であること
- ② 小規模な附属建築物ではないこと（従属的な倉庫・車庫等）
- ③ 普通財産や用途廃止予定の施設ではないこと（活用予定があるものを除く）

対象建物の延床面積合計は、50,705 m²であり、本市の公共施設全体の延床面積合計の 34.5% に当たりますが、具体的な対象建物は下表のとおりです。

※「躯体が健全であること」とは、各種試験等により定量的に健全性が確認されていることを前提とし、試験等が未実施の場合は、建築後 45 年以下の施設を便宜的に健全であると判断します。

RC 造の場合、コア採取試験等により「コンクリート強度」13.5N/mm² 以上、「中性化深さ」30mm 以下が確認されている状態を言います。

表：対象施設一覧表

施設類型	施設名	建築年	延床面積	所管部署
学校関連施設	千年小学校	1981年(昭和56年)～	4,413m ²	学校教育課
	吉井小学校	1978年(昭和53年)～	4,268m ²	
	福富小学校	1980年(昭和55年)～	4,036m ²	
	江南小学校	1978年(昭和53年)～	3,818m ²	
	山春小学校	1978年(昭和53年)～	3,202m ²	
	大石小学校	1977年(昭和52年)～	3,030m ²	
	御幸小学校	1963年(昭和38年)～	5,875m ²	
	吉井中学校	1984年(昭和59年)～	11,910m ²	
	浮羽中学校	1974年(昭和49年)～	10,153m ²	

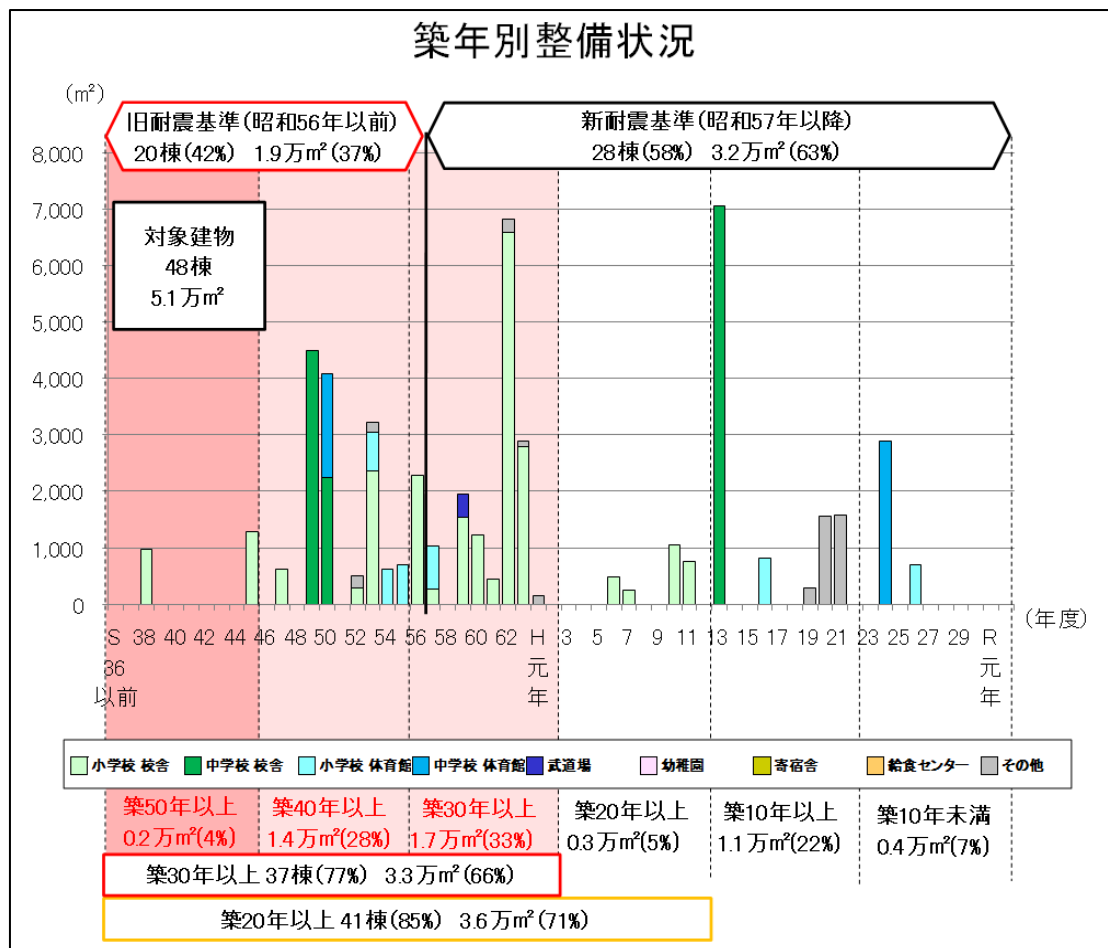
第2章 個別施設の実態

2-1 スtock情報

対象施設の基本的なStock情報を一覧表として以下に示します。

表：Stock情報一覧表

施設名	棟名	構造	階数	延床面積	建築年度		耐震情報		
					西暦	和暦	基準	診断	補強
千年小学校	北校舎	RC	2	1,288 m ²	1981	S56	旧	済	-
	南校舎	RC	2	1,531 m ²	1984	S59	新	-	-
	多目的ホール	S	1	488 m ²	1994	H6	新	-	-
	屋内運動場	RC	1	812 m ²	2004	H16	新	-	-
	給食室	S	1	294 m ²	2007	H19	新	-	-
吉井小学校	北校舎	RC	2	1,608 m ²	1978	S53	旧	済	-
	給食室	RC	1	185 m ²	1978	S53	旧	-	-
	屋内運動場	RC	2	772 m ²	1982	S57	新	-	-
	南校舎	RC	2	1,703 m ²	1988	S63	新	-	-
福富小学校	屋内運動場	RC	2	695 m ²	1980	S55	旧	済	済
	校舎	RC	3	2,966 m ²	1987	S62	新	-	-
	給食室	S	1	120 m ²	1987	S62	新	-	-
	多目的ホール	RC	1	255 m ²	1995	H7	新	-	-
江南小学校	屋内運動場	RC	2	676 m ²	1978	S53	旧	済	済
	校舎	RC	3	3,013 m ²	1987	S62	新	-	-
	給食室	S	1	129 m ²	1987	S62	新	-	-
山春小学校	特別教室棟	RC	2	277 m ²	1978	S53	旧	済	-
	北教室棟	RC	1	608 m ²	1988	S63	新	-	-
	南教室棟	RC	1	478 m ²	1988	S63	新	-	-
	給食室	RC	1	100 m ²	1988	S63	新	-	-
	管理教室棟	S	2	1,040 m ²	1998	H10	新	-	-
	屋内運動場	W	1	699 m ²	2014	H26	新	-	-
大石小学校	西特別教室棟	RC	2	279 m ²	1977	S52	旧	済	-
	屋内運動場	RC	1	624 m ²	1979	S54	旧	済	済
	教室棟	RC	2	796 m ²	1985	S60	新	-	-
	北特別教室棟	RC	1	436 m ²	1985	S60	新	-	-
	給食室	RC	1	144 m ²	1989	H元	新	-	-
	管理棟	S	2	751 m ²	1999	H11	新	-	-
御幸小学校	北校舎①	RC	1	264 m ²	1970	S45	旧	済	済
	北校舎②	RC	3	1,027 m ²	1970	S45	旧	済	済
	北校舎③	RC	3	620 m ²	1972	S47	旧	済	済
	中校舎(東)	RC	2	971 m ²	1963	S38	旧	済	済
	屋内運動場	RC	1	1,001 m ²	1981	S56	旧	済	済
	給食室	S	1	217 m ²	1977	S52	旧	-	-
	中校舎(西)	RC	2	475 m ²	1978	S53	旧	済	済
	中校舎(特別)	RC	2	261 m ²	1982	S57	新	-	-
	南校舎(東)	RC	2	439 m ²	1986	S61	新	-	-
吉井中学校	南校舎(西)	RC	2	600 m ²	1987	S62	新	-	-
	武道場	S	1	420 m ²	1984	S59	新	-	-
	校舎	RC	4	7,048 m ²	2001	H13	新	-	-
	給食室	RC	2	1,556 m ²	2008	H20	新	-	-
	屋内運動場	RC	2	2,886 m ²	2012	H24	新	-	-
浮羽中学校	北校舎	RC	3	2,234 m ²	1974	S49	旧	済	済
	南校舎	RC	3	1,900 m ²	1974	S49	旧	済	済
	管理・特別教室棟	RC	2	2,249 m ²	1975	S50	旧	済	-
	技術棟	S	1	350 m ²	1974	S49	旧	済	-
	屋内運動場	RC	2	1,838 m ²	1975	S50	旧	済	-
	給食室	RC	2	1,582 m ²	2009	H21	新	-	-



また、対象施設の分布図を以下に示します。



図：対象施設分布図

2-2 コスト情報

対象施設のコスト情報を以下に示します。

表：コスト情報一覧表（令和元年度ベース）

（単位：千円）

施設名	歳出		
	光熱水費	維持保全費	計
千年小学校	6,706,348	1,329,158	8,035,506
吉井小学校	5,152,077	1,304,146	6,456,223
福富小学校	4,164,261	1,404,050	5,568,311
江南小学校	3,143,178	1,609,980	4,753,158
山春小学校	4,206,589	1,322,697	5,529,286
大石小学校	4,611,319	1,447,934	6,059,253
御幸小学校	6,887,490	1,468,712	8,356,202
吉井中学校	9,972,549	2,459,388	12,431,937
浮羽中学校	7,100,909	2,254,684	9,355,593

2-3 サービス情報

対象施設のサービス情報を一覧表として以下に示します。

表：サービス情報一覧表（令和元年度ベース）

施設名	児童生徒数	児童生徒数 1人あたりコスト
千年小学校	295	27,239 円/人
吉井小学校	236	27,357 円/人
福富小学校	206	27,031 円/人
江南小学校	154	30,865 円/人
山春小学校	112	49,369 円/人
大石小学校	126	48,089 円/人
御幸小学校	405	20,633 円/人
吉井中学校	402	30,925 円/人
浮羽中学校	329	28,436 円/人

児童生徒 1 人あたりのコストは、山春小学校が 49,369 円/人で最も高く、次いで、大石小学校 48,089 円/人の順となっており、児童生徒数の少ない学校ほど 1 人あたりのコストが高い傾向にあります。

2-4 施設の劣化状況

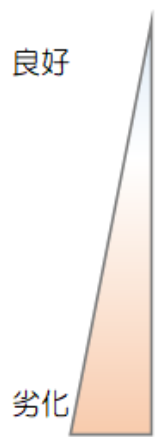
1. 構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

(1) 劣化度の評価基準

現地劣化状況調査結果から構造躯体以外の劣化状況について、屋根・屋上、外壁、内部仕上げ（床・内壁・梁）、電気設備、機械設備を評価します。評価方法は、「解説書」に基づき評価を行います。

- 屋根・屋上、外壁は、目視調査による評価を行います。
- 内部仕上げ（建具、間仕切り、照明器具、エアコン等）、電気設備、機械設備は、部位の全面的な改修年から経過年数を基本にA、B、C、Dの4段階評価を行うものとしませんが、目視による状況も踏まえ評価を行います。

目視による評価（屋根・屋上、外壁）

良好 	評価	基準
	A	概ね良好
	B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）
	C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）
	D	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し、施設運営に支障を与えている）等

経過年数による評価（内部仕上げ、電気設備、機械設備）

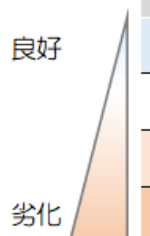
良好 	評価	経過年数
	A	20年未満
	B	20年～40年
	C	40年以上
	D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

図 劣化度の評価基準

引用：「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（平成29年3月、文部科学省）

(2) 健全度の算定方法

健全度とは、各建物の5つの部位について劣化状況を4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標です。①部位の評価点と②部位のコスト配分を下表のように定め、③健全度を100点満点で算定します。なお、②部位のコスト配分は、文部科学省の「長寿命化改良事業」の校舎の改修比率算定表を参考に、同算定表における「長寿命化」の7%分を、屋根・屋上、外壁に按分して設定しています。（「解説書」から抜粋）

①部位の評価点

	評価点
A	100
B	75
C	40
D	10

②部位のコスト配分

部位	コスト配分
1 屋根・屋上	5.1
2 外壁	17.2
3 内部仕上げ	22.4
4 電気設備	8.0
5 機械設備	7.3
計	60

③健全度

$$\text{総和(部位の評価点} \times \text{部位のコスト配分)} \div 60$$

※100点満点にするためにコスト配分の合計値で割っている。
 ※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示す。

(右図「劣化状況調査票」記入例における健全度計算例)

	評価		評価点		配分	
1 屋根・屋上	C	→	40	×	5.1	= 204
2 外壁	D	→	10	×	17.2	= 172
3 内部仕上げ	B	→	75	×	22.4	= 1,680
4 電気設備	A	→	100	×	8.0	= 800
5 機械設備	C	→	40	×	7.3	= 292
						計 3,148
						÷ 60
						健全度 52

図 健全度の算出方法令

引用：「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（平成29年3月、文部科学省）

2. 劣化状況評価結果

表：劣化状況評価結果一覧表

施設名	棟名	構造	階数	延床面積	建築年度		劣化状況評価					
					西暦	和暦	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度(100点満点)
千年小学校	北校舎	RC	2	1,288 m ²	1981	S56	C	C	C	C	C	40
	南校舎	RC	2	1,531 m ²	1984	S59	A	C	B	B	B	67
	多目的ホール	S	1	488 m ²	1994	H6	B	B	A	A	A	91
	屋内運動場	RC	1	812 m ²	2004	H16	B	B	B	B	B	75
	給食室	S	1	294 m ²	2007	H19	B	B	A	A	A	91
吉井小学校	北校舎	RC	2	1,608 m ²	1978	S53	A	C	D	C	C	34
	給食室	RC	1	185 m ²	1978	S53	B	B	C	C	B	57
	屋内運動場	RC	2	772 m ²	1982	S57	B	B	B	B	B	75
	南校舎	RC	2	1,703 m ²	1988	S63	D	C	B	B	B	59
福富小学校	屋内運動場	RC	2	695 m ²	1980	S55	B	B	C	B	B	62
	校舎	RC	3	2,966 m ²	1987	S62	C	C	B	B	B	62
	給食室	S	1	120 m ²	1987	S62	C	C	B	B	B	62
	多目的ホール	RC	1	255 m ²	1995	H7	C	C	B	B	B	62
江南小学校	屋内運動場	RC	2	676 m ²	1978	S53	B	B	A	B	D	76
	校舎	RC	3	3,013 m ²	1987	S62	D	C	B	B	B	59
	給食室	S	1	129 m ²	1987	S62	C	C	B	B	B	62
山春小学校	特別教室棟	RC	2	277 m ²	1978	S53	D	B	B	B	B	70
	北教室棟	RC	1	608 m ²	1988	S63	D	B	B	B	B	70
	南教室棟	RC	1	478 m ²	1988	S63	D	B	B	B	B	70
	給食室	RC	1	100 m ²	1988	S63	D	B	B	B	B	70
	管理教室棟	S	2	1,040 m ²	1998	H10	B	B	B	B	B	75
	屋内運動場	W	1	699 m ²	2014	H26	A	A	A	A	A	100
大石小学校	西特別教室棟	RC	2	279 m ²	1977	S52	A	C	B	B	B	67
	屋内運動場	RC	1	624 m ²	1979	S54	C	A	B	B	B	79
	教室棟	RC	2	796 m ²	1985	S60	A	C	B	B	B	67
	北特別教室棟	RC	1	436 m ²	1985	S60	C	C	B	B	B	62
	給食室	RC	1	144 m ²	1989	H元	C	C	B	B	B	62
	管理棟	S	2	751 m ²	1999	H11	B	B	B	B	B	75
御幸小学校	北校舎①	RC	1	264 m ²	1970	S45	C	C	B	C	A	60
	北校舎②	RC	3	1,027 m ²	1970	S45	C	C	B	C	A	60
	北校舎③	RC	3	620 m ²	1972	S47	C	C	B	C	A	60
	中校舎(東)	RC	2	971 m ²	1963	S38	A	A	A	A	A	100
	屋内運動場	RC	1	1,001 m ²	1981	S56	C	A	B	B	B	79
	給食室	S	1	217 m ²	1977	S52	B	B	B	B	B	75
	中校舎(西)	RC	2	475 m ²	1978	S53	A	A	A	A	A	100
	中校舎(特別)	RC	2	261 m ²	1982	S57	A	A	A	A	A	100
	南校舎(東)	RC	2	439 m ²	1986	S61	A	A	A	A	A	100
	南校舎(西)	RC	2	600 m ²	1987	S62	A	A	A	A	A	100
吉井中学校	武道場	S	1	420 m ²	1984	S59	C	C	B	B	B	62
	校舎	RC	4	7,048 m ²	2001	H13	B	B	A	A	A	91
	給食室	RC	2	1,556 m ²	2008	H20	A	A	A	A	A	100
	屋内運動場	RC	2	2,886 m ²	2012	H24	A	A	A	A	A	100
浮羽中学校	北校舎	RC	3	2,234 m ²	1974	S49	D	C	B	C	C	51
	南校舎	RC	3	1,900 m ²	1974	S49	C	C	B	C	C	53
	管理・特別教室棟	RC	2	2,249 m ²	1975	S50	D	C	B	C	C	51
	技術棟	S	1	350 m ²	1974	S49	B	B	B	C	C	66
	屋内運動場	RC	2	1,838 m ²	1975	S50	B	B	B	B	B	75
	給食室	RC	2	1,582 m ²	2009	H21	A	A	A	A	A	100

3-1 施設再編の考え方

1. 学校施設について

本市では、山間部の姫治、妹川、小塩の3小学校について、平成28年11月開催のうきは市総合教育会議において、「平成32年度に小学校の新学習指導要領が全面实施される前までに御幸小学校に統合する」という方向性が示され、平成29年3月策定の総合管理計画においても3小学校の統合について同様の方向性が示されました。その結果を踏まえ、平成29年4月から、新川、田竈、妹川、小塩地区自治協議会の協力のもと小学校再編説明会を4地区で開催し、さらに3小学校区ごとの入学予定を含めた児童保護者等を対象に校区説明会を開催しました。校区ごとに進捗状況に違いはあったものの、結果として平成30年4月に姫治小学校、平成31年4月に妹川小学校、令和2年4月に小塩小学校が御幸小学校へ統合されました。

小学校間の児童数のアンバランス化の改善や児童数、生徒数に対する規模の適正化は、今後とも必要になると考えられます。児童数、生徒数の増減や分布に注視し、必要に応じ、学校施設の利用用途見直しや民間・地元との連携による管理床面積の縮小を検討します。

将来的に児童数、生徒数の確保が見込めない施設が生じた場合、施設の統廃合や廃止について検討します。将来的に標準規模に達していない学校施設が発生した場合、統合・閉校や小中一貫校への移行など、以下の点を考慮して、保有量の適正化に努めます。

(1) 学校施設の減築

1学年あたりの児童・生徒数が、平均20人以下になっている山春小学校、大石小学校など、現状では、空き教室はありませんが、今後さらに児童・生徒数が減少した場合、学校施設の長寿命化や建替えを行う際に、併せて減築についても考慮します。

(2) 隣接校との統合

今後、近隣で規模の小さな学校が発生する場合には、通学条件などに考慮し、中学校との小中一貫校への移行も含め、統合も検討します。

その場合は、閉校となった施設では跡地利用の検討を行うとともに、避難施設としての防災機能のほか地域活動での活用にも配慮することが必要です。

2. 児童生徒数および学級数の推移について

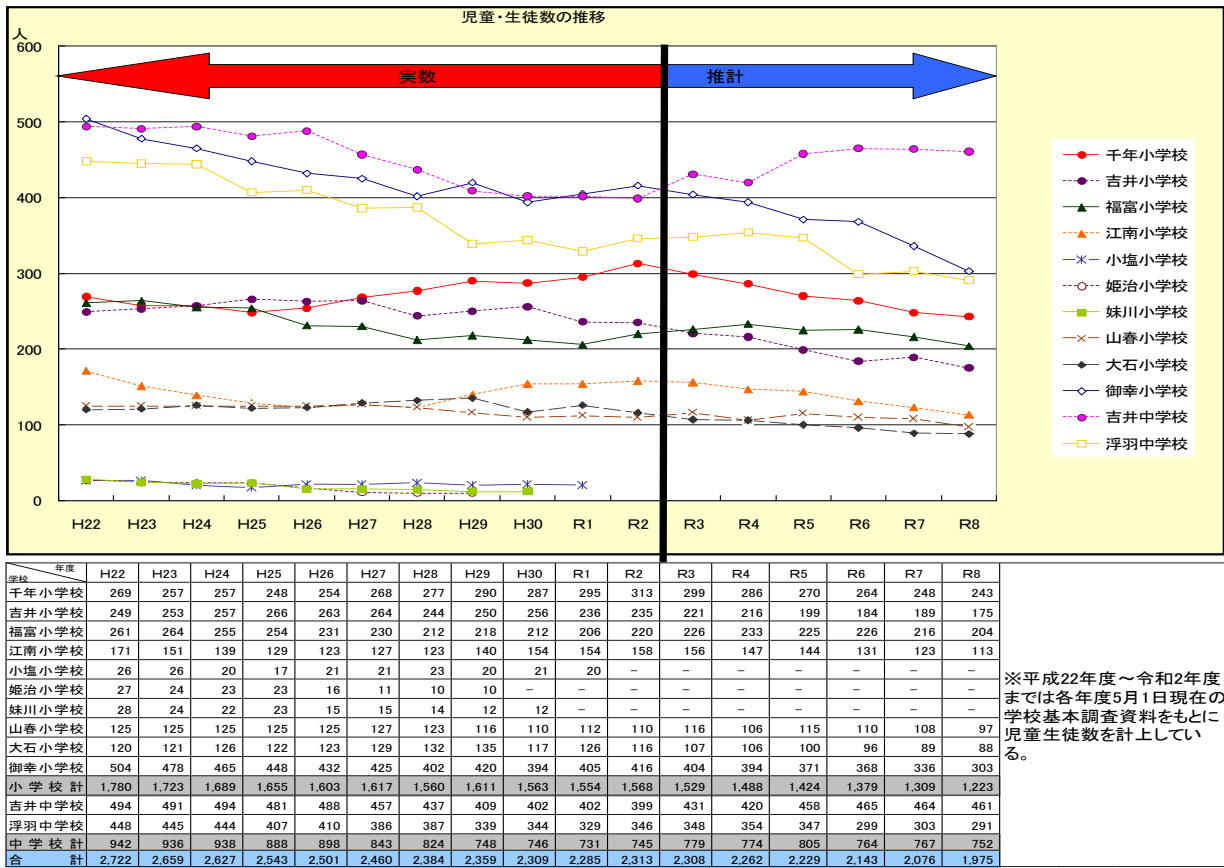
(1) 児童生徒数

児童生徒数は平成22年度と比較すると令和2年度は約85%となっています。また、令和2年度と比較すると、今後4年間はおおむね横ばいの推計ですが、その後は減少傾向に転じることが予測されます。

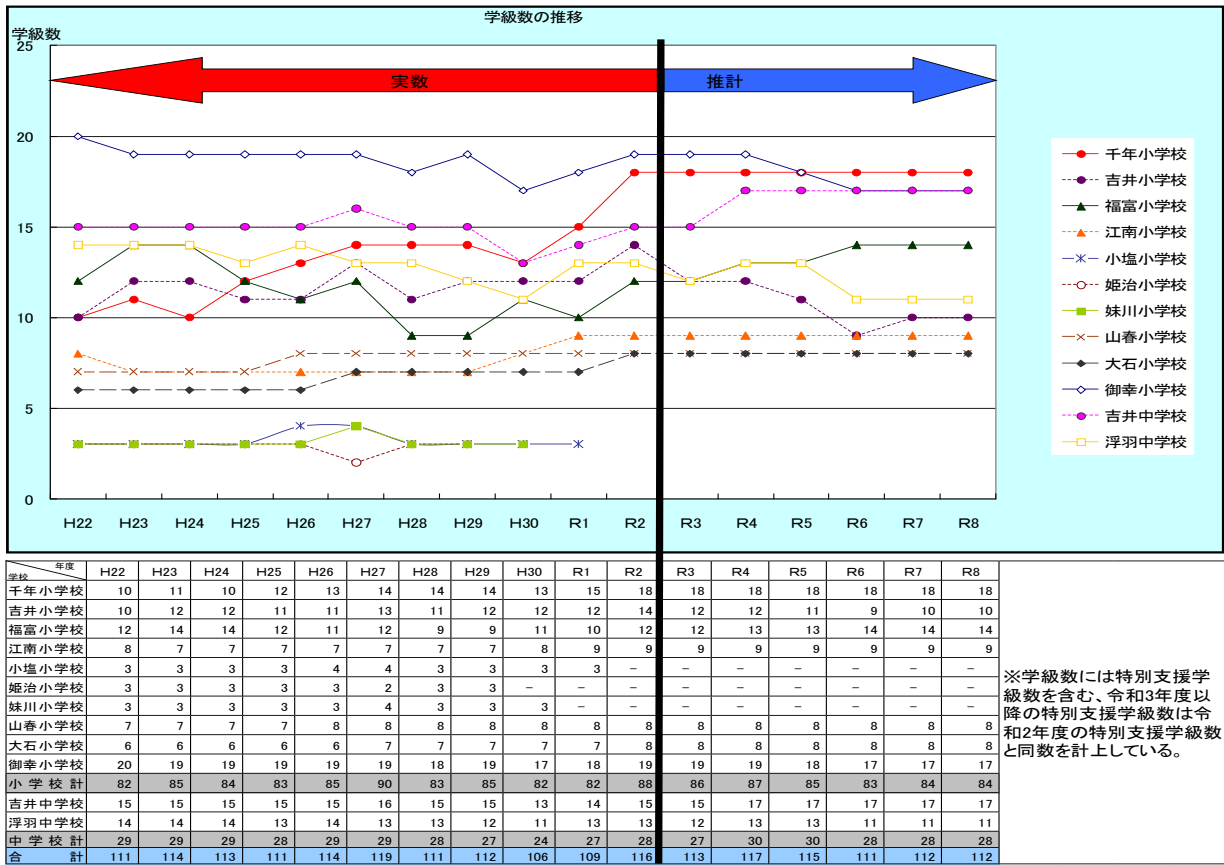
(2) 学級数

学級数について児童生徒数は減少しているものの、特別支援学級の増加や、小学校の学級編制の基準が令和3年から5年間で段階的に現行の40人学級から35人学級に引き下げられる方針であるため、おおむね横ばいの推計となっています。

表：児童・生徒数の推移



表：学級数の推移



3-2 施設長寿命化等の考え方

1. 長寿命化の方針

今後の厳しい財政状況下において、改築を中心とした老朽化対策では、対応しきれない恐れがあることから、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を実現するため、改築より工事費が安価で、廃棄物や二酸化炭素の排出量が少ない長寿命化改修への転換を図ります。

なお、改築せざるを得ない建物があつた場合には、改築までの期間に応急的な保全を行うなど、当面の安全性・機能性等の確保に努めます。

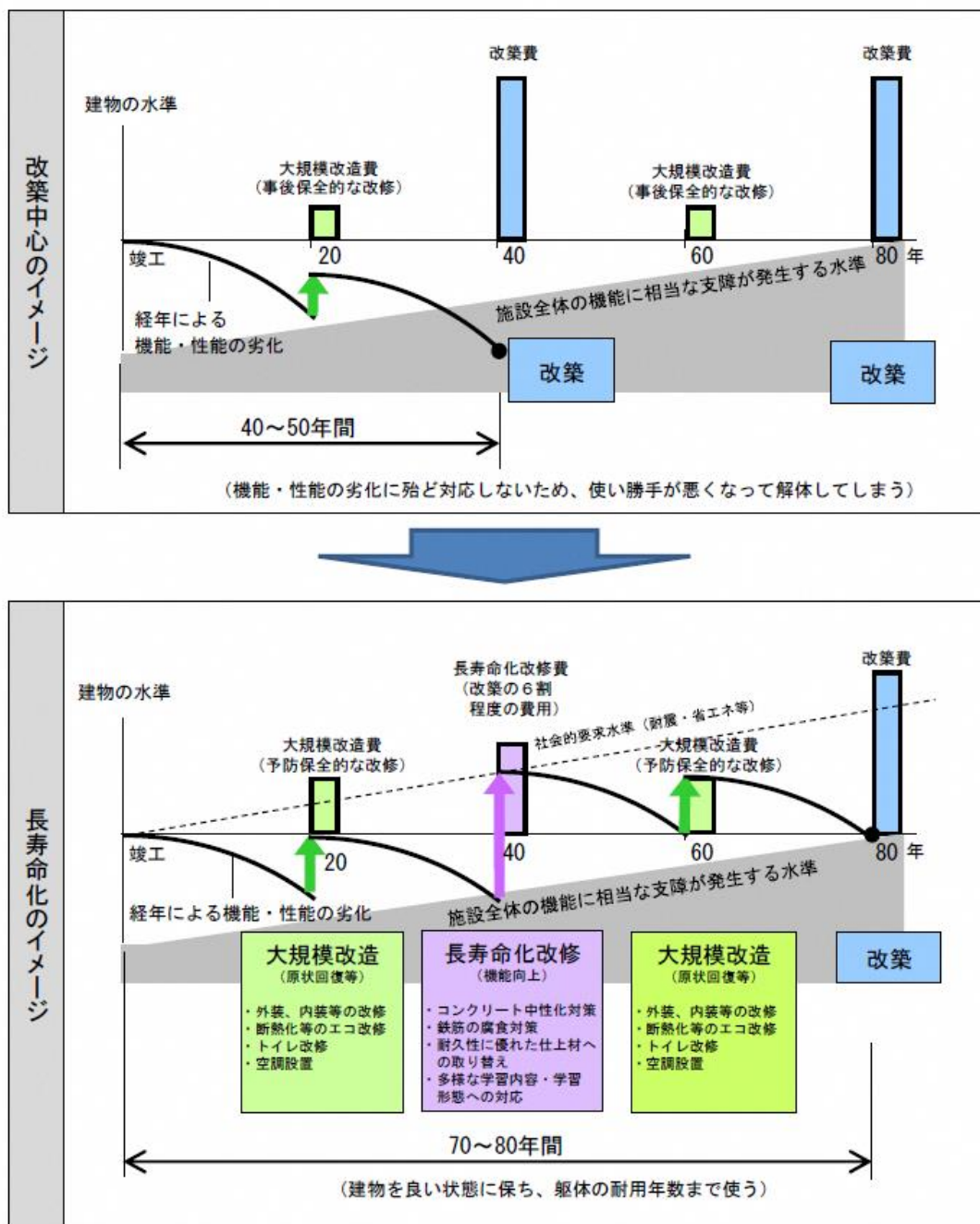


図 改築中心から長寿命化への転換イメージ

資料：文部科学省：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書

2. 目標使用年数、改修周期の設定

(1) 予防保全の方針

建物は、屋根や外壁などの劣化や破損への対応を対処療法的に行うと、建物の骨格部である躯体や電気・機械設備の損傷につながり、建物全体の寿命を縮める要因となってしまいます。

これまで、本市ではこうした事後保全を行ってきました。

今後は、建物をできる限り長く使うため、適切な維持管理を行っていくことが重要であり、そのためには、老朽化による劣化・破損等の大規模な不具合が生じた際に修繕等を行う「事後保全」だけでなく、損傷が軽微である早期段階から予防的な修繕等を実施することで機能・性能の保持・回復を図る「予防保全」を導入します。

また、「予防保全」を行うことにより、突発的な事故や費用発生を減少させ、施設の不具合による被害のリスクの緩和や、改修、日常的な維持管理の費用を平準化し、中長期的なトータルコストを下げることに努めます。

(2) 目標使用年数の設定

建物の寿命は立地条件や施工性、使用状況の違いによっても大きく左右されます。

鉄筋コンクリート造の学校施設の法定耐用年数は、47年となっていますが、これは税務上、減価償却費を算定するためのものであり、一般的に鉄筋コンクリート造の建物では、コンクリートのひび割れ・欠けや鉄筋の腐食等の劣化が生じていたとしても、劣化が重度にならないうちに適切な時期(おおむね築後45年程度まで)にその劣化の原因を調査し劣化の程度と原因に応じた適切な補修・改修を行うことで耐用年数を伸ばすことができます。

鉄筋コンクリート造の校舎の場合、目標耐用年数として、普通品質では50～80年、高品質の場合は80～120年とされています。

本計画においては、「建築物の耐久計画に関する考え方」(社団法人日本建築学会)が提案する施設使用の限界年数の考え方にに基づき目標使用年数を設定します。

表 望ましい目標耐用年数の級

構造種別 用途	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨造			木造
	高品質の場合	普通品質の場合	重量鉄骨		軽量鉄骨	
			高品質の場合	普通品質の場合		
学校・官公庁	Y。100以上	Y。60以上	Y。100以上	Y。60以上	Y。40以上	Y。60以上

表 目標耐用年数の級の区分例

目標耐用年数 級(Y。)	代表値	範囲	下限値
Y。150	150年	120～200年	120年
Y。100	100年	80～120年	80年
Y。60	60年	50～80年	50年
Y。40	40年	30～50年	30年

出典：「建築物の耐久計画に関する考え方」(日本建築学会)

以上のことから適切な維持管理がなされることを前提に、前述の構造躯体の健全性の評価結果等に基づき、本市の学校施設の目標使用年数を次頁のように設定します。

表 目標使用年数の設定

建物の種別	目標使用年数
長寿命化建物	80 年
一般建物	60 年

学校や屋内運動場の法定耐用年数

- ・鉄筋コンクリート：47 年
- ・鉄骨造：19～34 年
- ・木造：22 年

法定耐用年数は、省令制定当時には、建物を構成する主要な部位（構造躯体、外装、床等）ごとに耐用年数を総合的に勘案し、算定されたと言われています。よって構造躯体の劣化により使用できなくなる寿命を表しているわけではありません。

建物には、法定耐用年数以外に、物理的耐用年数、機能的耐用年数、経済的耐用年数があります。

鉄筋コンクリート造の建物については、大規模な補修が不要となる期間とそれに応じたコンクリートの設計基準強度を 4 段階に分けて定めており、期間は 30 年、65 年、100 年、200 年、それに応じた耐久設計基準強度はそれぞれ 18、24、30、36N/mm² です。（「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事」日本建築学会、2009 年改訂）

本市の対象学校建築物ではコンクリート設計基準強度は、17.6N/mm²～17.7N/mm² であることから、概ね築後 45 年までが長寿命化改修を行う時期の目安と考えます。

（３） 改修周期の設定

建物を設定した目標使用年数まで使用し、学校施設の機能・性能の低下を長期間放置することなく、求められている水準まで引き上げる機会を定期的に得るため、必要な改修の周期を以下のように設定します。

表 改修周期の設定

	目標使用年数	大規模改造の周期	長寿命化改修の周期
校舎	概ね 80 年	概ね築 20 年・築 60 年	概ね築 40 年
体育館	概ね 80 年	概ね築 20 年・築 60 年	概ね築 40 年

※この改修周期は、原則として建て替え等による新築及び築後 20 年未満の既存建物に適用します。

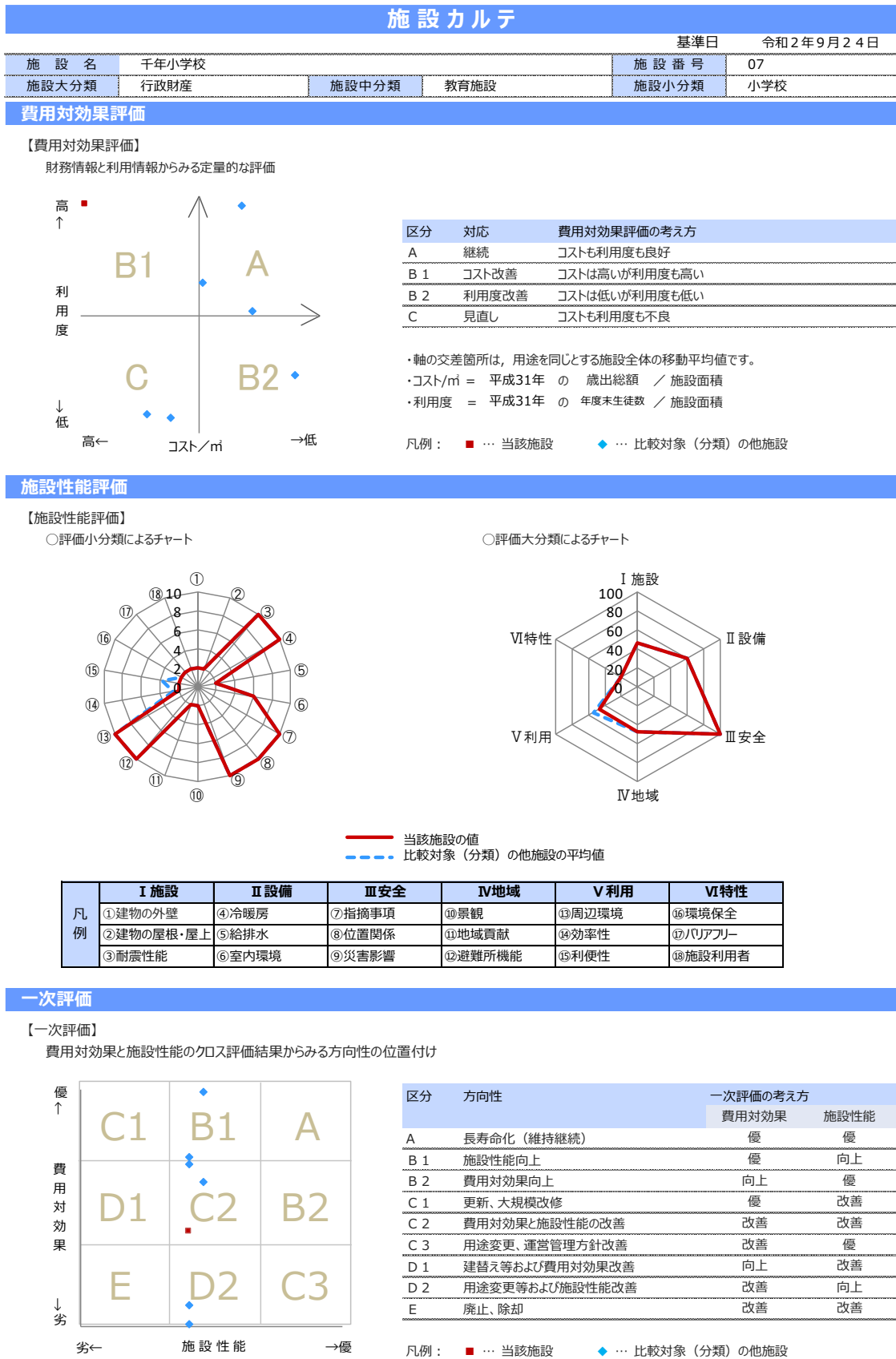
築後 20 年以上経過している既存建物は、経過年数や建物の劣化状況などから、個別に改修周期を検討する必要があります。

今後、築 20 年経過時点において、原状回復及び予防保全的な改修を行い、目標使用年数の中間期に長寿命化改修を実施、その後改築までの期間に再度原状回復のための改修を行うなど、定期的に必要な改修を行い、建物を長寿命化します。

第4章 個別施設計画

4-1 対策の優先順位の考え方

公共施設マネジメントシステムを用いた、施設の評価結果を以下に示します。このうち、施設分類毎の「一次評価」結果を用いて優先順位を検討します。



施設カルテ

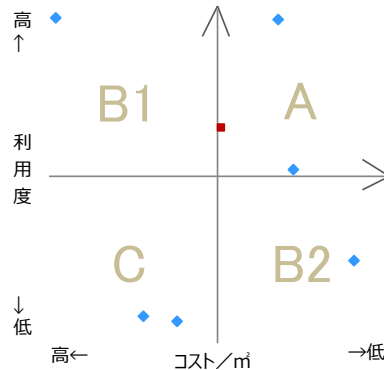
基準日 令和2年9月24日

施設名	吉井小学校	施設番号	08
施設大分類	行政財産	施設中分類	教育施設
施設小分類	小学校		

費用対効果評価

【費用対効果評価】

財務情報と利用情報からみる定量的な評価



区分	対応	費用対効果評価の考え方
A	継続	コストも利用度も良好
B 1	コスト改善	コストは高いが利用度も高い
B 2	利用度改善	コストは低いが利用度も低い
C	見直し	コストも利用度も不良

・軸の交差点箇所は、用途を同じとする施設全体の移動平均値です。

・コスト/m² = 平成31年 の 歳出総額 / 施設面積

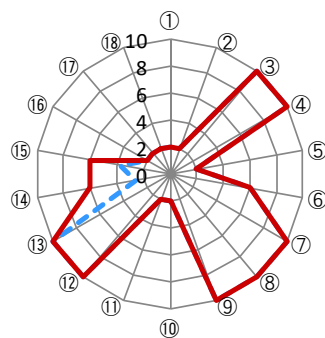
・利用度 = 平成31年 の 年度末生徒数 / 施設面積

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

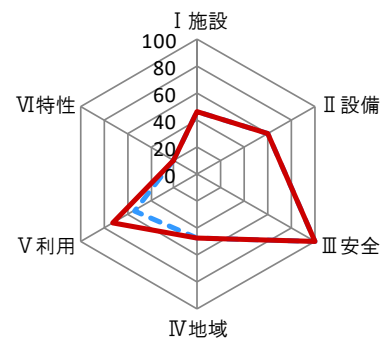
施設性能評価

【施設性能評価】

○評価小分類によるチャート



○評価大分類によるチャート



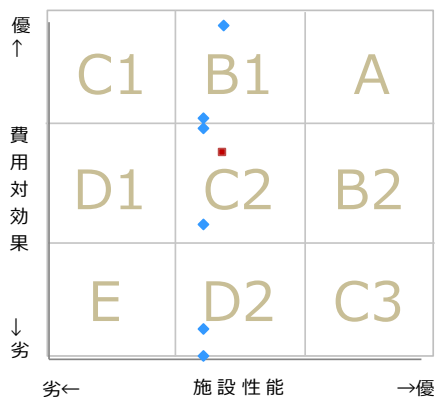
— 当該施設の値
- - - 比較対象（分類）の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

一次評価

【一次評価】

費用対効果と施設性能のクロス評価結果からみる方向性の位置付け



区分	方向性	一次評価の考え方	
		費用対効果	施設性能
A	長寿命化（維持継続）	優	優
B 1	施設性能向上	優	向上
B 2	費用対効果向上	向上	優
C 1	更新、大規模改修	優	改善
C 2	費用対効果と施設性能の改善	改善	改善
C 3	用途変更、運営管理方針改善	改善	優
D 1	建替え等および費用対効果改善	向上	改善
D 2	用途変更等および施設性能改善	改善	向上
E	廃止、除却	改善	改善

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

施設カルテ

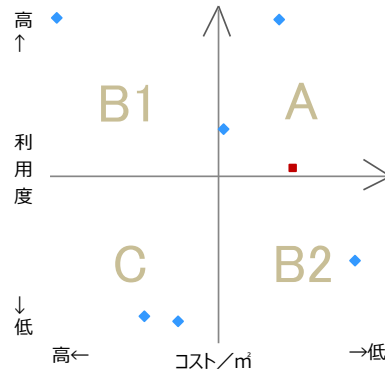
基準日 令和2年9月24日

施設名	福富小学校	施設番号	09
施設大分類	行政財産	施設中分類	教育施設
		施設小分類	小学校

費用対効果評価

【費用対効果評価】

財務情報と利用情報からみる定量的な評価



区分	対応	費用対効果評価の考え方
A	継続	コストも利用度も良好
B 1	コスト改善	コストは高いが利用度も高い
B 2	利用度改善	コストは低いが利用度も低い
C	見直し	コストも利用度も不良

・軸の交差点箇所は、用途を同じとする施設全体の移動平均値です。

・コスト/m² = 平成31年 の 歳出総額 / 施設面積

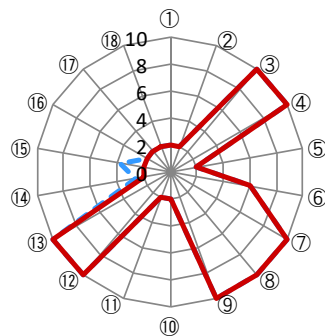
・利用度 = 平成31年 の 年度末生徒数 / 施設面積

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

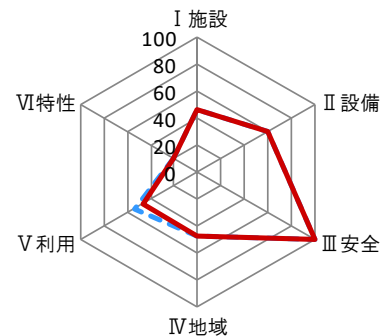
施設性能評価

【施設性能評価】

○評価小分類によるチャート



○評価大分類によるチャート



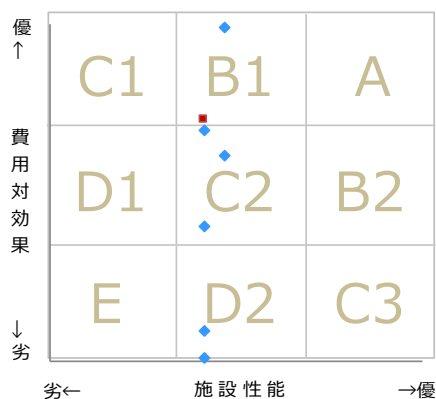
— 当該施設の値
- - - 比較対象（分類）の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

一次評価

【一次評価】

費用対効果と施設性能のクロス評価結果からみる方向性の位置付け



区分	方向性	一次評価の考え方	
		費用対効果	施設性能
A	長寿命化（維持継続）	優	優
B 1	施設性能向上	優	向上
B 2	費用対効果向上	向上	優
C 1	更新、大規模改修	優	改善
C 2	費用対効果と施設性能の改善	改善	改善
C 3	用途変更、運営管理方針改善	改善	優
D 1	建替え等および費用対効果改善	向上	改善
D 2	用途変更等および施設性能改善	改善	向上
E	廃止、除却	改善	改善

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

施設カルテ

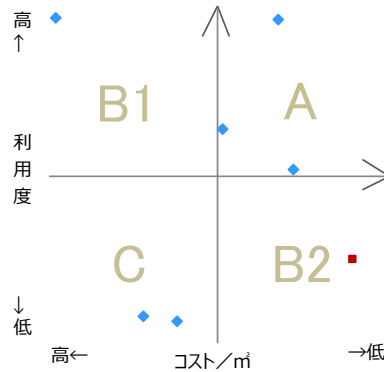
基準日 令和2年9月24日

施設名	江南小学校	施設番号	10
施設大分類	行政財産	施設中分類	教育施設
		施設小分類	小学校

費用対効果評価

【費用対効果評価】

財務情報と利用情報からみる定量的な評価



区分	対応	費用対効果評価の考え方
A	継続	コストも利用度も良好
B 1	コスト改善	コストは高いが利用度も高い
B 2	利用度改善	コストは低いが利用度も低い
C	見直し	コストも利用度も不良

・軸の交差点箇所は、用途を同じとする施設全体の移動平均値です。

・コスト/m² = 平成31年 の 歳出総額 / 施設面積

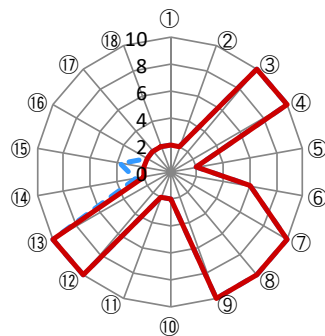
・利用度 = 平成31年 の 年度末生徒数 / 施設面積

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

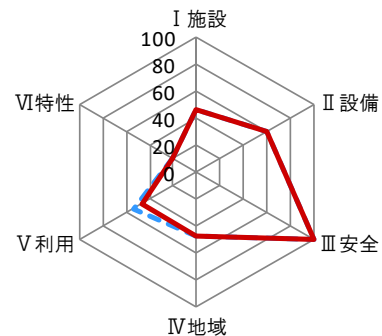
施設性能評価

【施設性能評価】

○評価小分類によるチャート



○評価大分類によるチャート



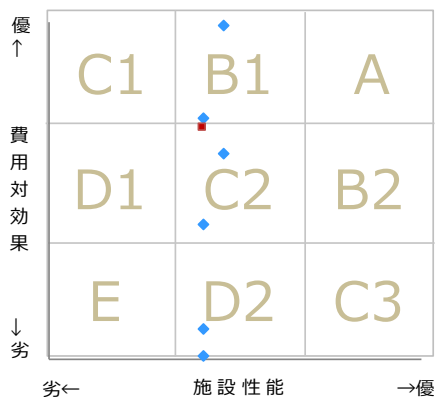
— 当該施設の値
- - - 比較対象（分類）の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

一次評価

【一次評価】

費用対効果と施設性能のクロス評価結果からみる方向性の位置付け



区分	方向性	一次評価の考え方	
		費用対効果	施設性能
A	長寿命化（維持継続）	優	優
B 1	施設性能向上	優	向上
B 2	費用対効果向上	向上	優
C 1	更新、大規模改修	優	改善
C 2	費用対効果と施設性能の改善	改善	改善
C 3	用途変更、運営管理方針改善	改善	優
D 1	建替え等および費用対効果改善	向上	改善
D 2	用途変更等および施設性能改善	改善	向上
E	廃止、除却	改善	改善

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

施設カルテ

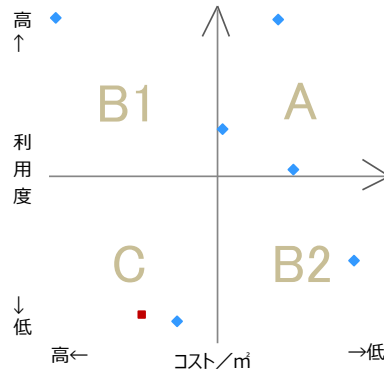
基準日 令和2年9月24日

施設名	山春小学校	施設番号	12
施設大分類	行政財産	施設中分類	教育施設
		施設小分類	小学校

費用対効果評価

【費用対効果評価】

財務情報と利用情報からみる定量的な評価



区分	対応	費用対効果評価の考え方
A	継続	コストも利用度も良好
B 1	コスト改善	コストは高いが利用度も高い
B 2	利用度改善	コストは低いが利用度も低い
C	見直し	コストも利用度も不良

・軸の交差点箇所は、用途を同じとする施設全体の移動平均値です。

・コスト/m² = 平成31年 の 歳出総額 / 施設面積

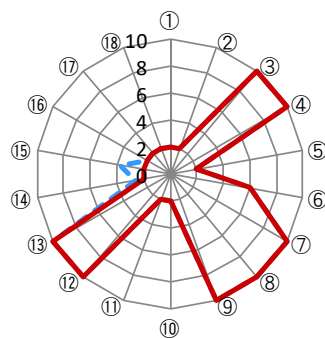
・利用度 = 平成31年 の 年度末生徒数 / 施設面積

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

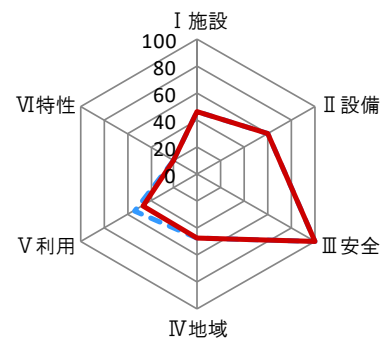
施設性能評価

【施設性能評価】

○評価小分類によるチャート



○評価大分類によるチャート



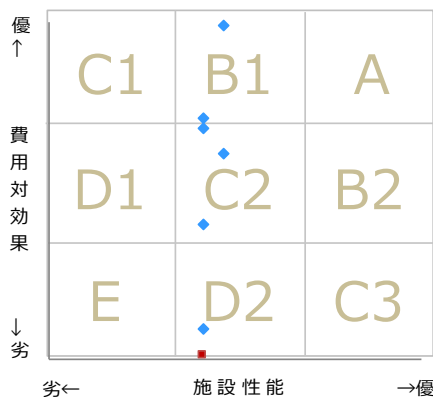
— 当該施設の値
- - - 比較対象（分類）の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

一次評価

【一次評価】

費用対効果と施設性能のクロス評価結果からみる方向性の位置付け



区分	方向性	一次評価の考え方	
		費用対効果	施設性能
A	長寿命化（維持継続）	優	優
B 1	施設性能向上	優	向上
B 2	費用対効果向上	向上	優
C 1	更新、大規模改修	優	改善
C 2	費用対効果と施設性能の改善	改善	改善
C 3	用途変更、運営管理方針改善	改善	優
D 1	建替え等および費用対効果改善	向上	改善
D 2	用途変更等および施設性能改善	改善	向上
E	廃止、除却	改善	改善

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

施設カルテ

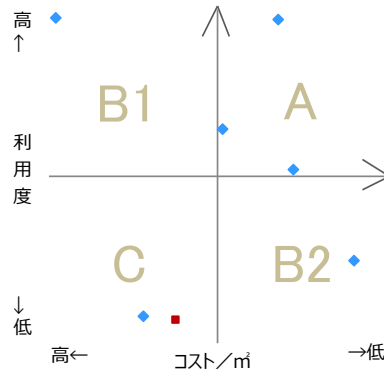
基準日 令和2年9月24日

施設名	大石小学校	施設番号	13
施設大分類	行政財産	施設中分類	教育施設
		施設小分類	小学校

費用対効果評価

【費用対効果評価】

財務情報と利用情報からみる定量的な評価



区分	対応	費用対効果評価の考え方
A	継続	コストも利用度も良好
B 1	コスト改善	コストは高いが利用度も高い
B 2	利用度改善	コストは低いが利用度も低い
C	見直し	コストも利用度も不良

・軸の交差点箇所は、用途を同じとする施設全体の移動平均値です。

・コスト/m² = 平成31年 の 歳出総額 / 施設面積

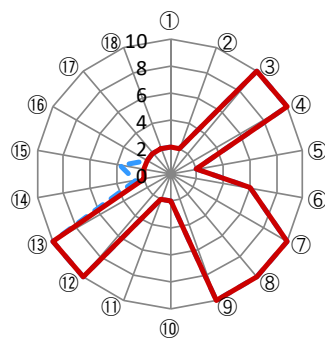
・利用度 = 平成31年 の 年度末生徒数 / 施設面積

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

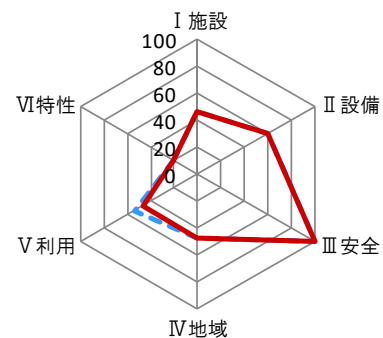
施設性能評価

【施設性能評価】

○評価小分類によるチャート



○評価大分類によるチャート



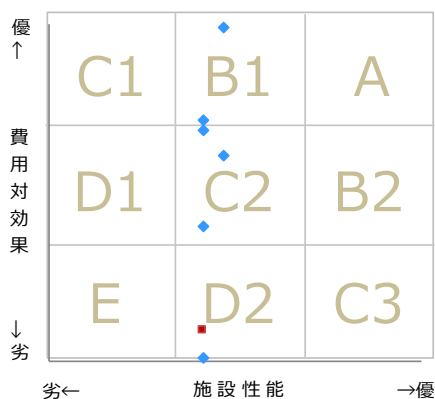
— 当該施設の値
- - - 比較対象（分類）の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

一次評価

【一次評価】

費用対効果と施設性能のクロス評価結果からみる方向性の位置付け



区分	方向性	一次評価の考え方	
		費用対効果	施設性能
A	長寿命化（維持継続）	優	優
B 1	施設性能向上	優	向上
B 2	費用対効果向上	向上	優
C 1	更新、大規模改修	優	改善
C 2	費用対効果と施設性能の改善	改善	改善
C 3	用途変更、運営管理方針改善	改善	優
D 1	建替え等および費用対効果改善	向上	改善
D 2	用途変更等および施設性能改善	改善	向上
E	廃止、除却	改善	改善

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

施設カルテ

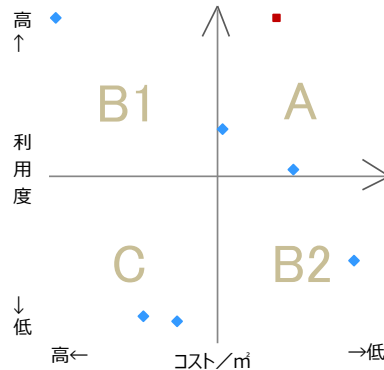
基準日 令和2年9月24日

施設名	御幸小学校	施設番号	14
施設大分類	行政財産	施設中分類	教育施設
		施設小分類	小学校

費用対効果評価

【費用対効果評価】

財務情報と利用情報からみる定量的な評価



区分	対応	費用対効果評価の考え方
A	継続	コストも利用度も良好
B 1	コスト改善	コストは高いが利用度も高い
B 2	利用度改善	コストは低いが利用度も低い
C	見直し	コストも利用度も不良

・軸の交差箇所は、用途を同じとする施設全体の移動平均値です。

・コスト/m² = 平成31年 の 歳出総額 / 施設面積

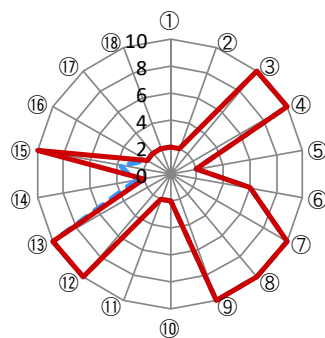
・利用度 = 平成31年 の 年度末生徒数 / 施設面積

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

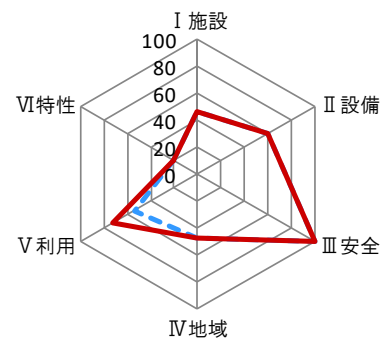
施設性能評価

【施設性能評価】

○評価小分類によるチャート



○評価大分類によるチャート



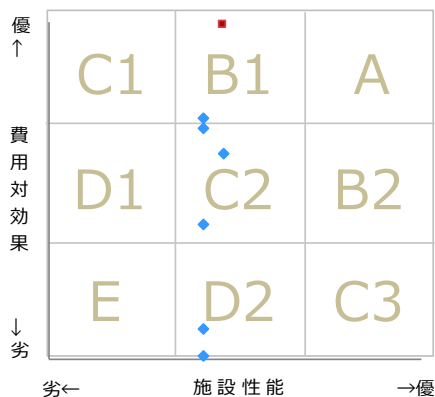
— 当該施設の値
- - - 比較対象（分類）の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

一次評価

【一次評価】

費用対効果と施設性能のクロス評価結果からみる方向性の位置付け



区分	方向性	一次評価の考え方	
		費用対効果	施設性能
A	長寿命化（維持継続）	優	優
B 1	施設性能向上	優	向上
B 2	費用対効果向上	向上	優
C 1	更新、大規模改修	優	改善
C 2	費用対効果と施設性能の改善	改善	改善
C 3	用途変更、運営管理方針改善	改善	優
D 1	建替え等および費用対効果改善	向上	改善
D 2	用途変更等および施設性能改善	改善	向上
E	廃止、除却	改善	改善

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

施設カルテ

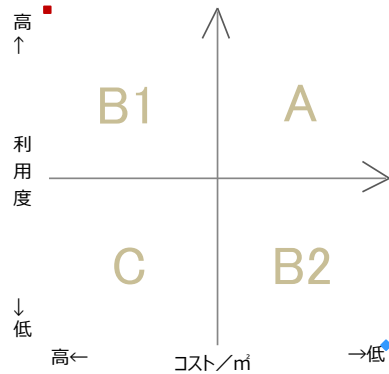
基準日 令和2年9月24日

施設名	吉井中学校	施設番号	15
施設大分類	行政財産	施設中分類	教育施設
		施設小分類	中学校

費用対効果評価

【費用対効果評価】

財務情報と利用情報からみる定量的な評価



区分	対応	費用対効果評価の考え方
A	継続	コストも利用度も良好
B 1	コスト改善	コストは高いが利用度も高い
B 2	利用度改善	コストは低いが利用度も低い
C	見直し	コストも利用度も不良

・軸の交差箇所は、用途を同じとする施設全体の移動平均値です。

・コスト/m² = 平成31年 の 歳出総額 / 施設面積

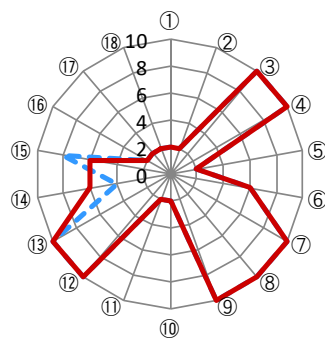
・利用度 = 平成31年 の 年度末生徒数 / 施設面積

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

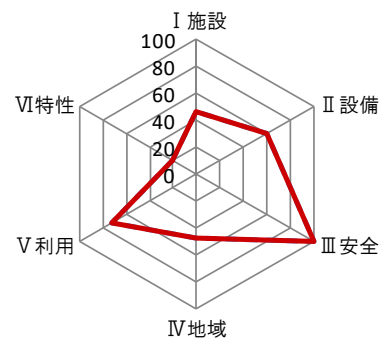
施設性能評価

【施設性能評価】

○評価小分類によるチャート



○評価大分類によるチャート



— 当該施設の値
- - - 比較対象（分類）の他施設の平均値

凡例	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
	①建物の外壁	④冷暖房	⑦指摘事項	⑩景観	⑬周辺環境	⑯環境保全
	②建物の屋根・屋上	⑤給排水	⑧位置関係	⑪地域貢献	⑭効率性	⑰バリアフリー
	③耐震性能	⑥室内環境	⑨災害影響	⑫避難所機能	⑮利便性	⑱施設利用者

一次評価

【一次評価】

費用対効果と施設性能のクロス評価結果からみる方向性の位置付け



区分	方向性	一次評価の考え方	
		費用対効果	施設性能
A	長寿命化（維持継続）	優	優
B 1	施設性能向上	優	向上
B 2	費用対効果向上	向上	優
C 1	更新、大規模改修	優	改善
C 2	費用対効果と施設性能の改善	改善	改善
C 3	用途変更、運営管理方針改善	改善	優
D 1	建替え等および費用対効果改善	向上	改善
D 2	用途変更等および施設性能改善	改善	向上
E	廃止、除却	改善	改善

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

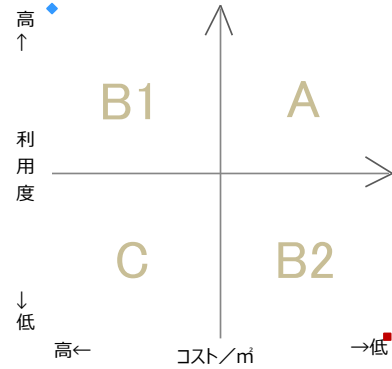
施設カルテ

				基準日	令和2年9月24日
施設名	浮羽中学校			施設番号	16
施設大分類	行政財産	施設中分類	教育施設	施設小分類	中学校

費用対効果評価

【費用対効果評価】

財務情報と利用情報からみる定量的な評価



区分	対応	費用対効果評価の考え方
A	継続	コストも利用度も良好
B 1	コスト改善	コストは高いが利用度も高い
B 2	利用度改善	コストは低いが利用度も低い
C	見直し	コストも利用度も不良

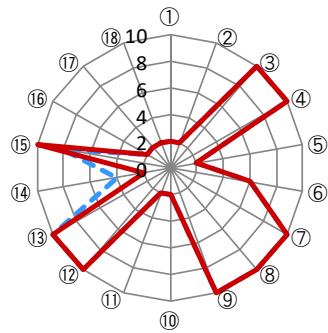
・軸の交差点箇所は、用途を同じとする施設全体の移動平均値です。
・コスト/m² = 平成31年 の 歳出総額 / 施設面積
・利用度 = 平成31年 の 年度末生徒数 / 施設面積

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

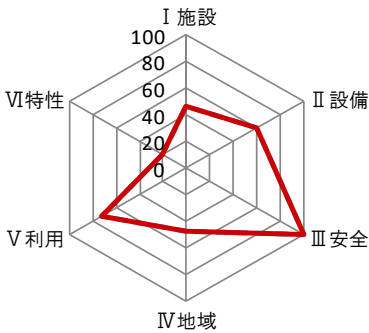
施設性能評価

【施設性能評価】

○評価小分類によるチャート



○評価大分類によるチャート



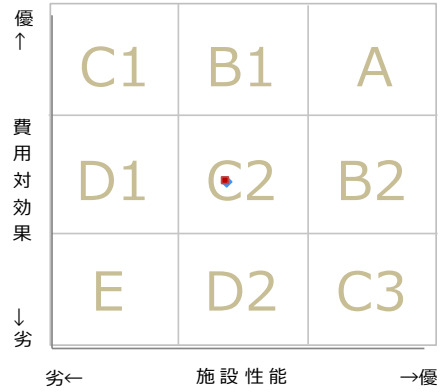
— 当該施設の値
- - - 比較対象（分類）の他施設の平均値

	I 施設	II 設備	III 安全	IV 地域	V 利用	VI 特性
凡例	①建物の外壁 ②建物の屋根・屋上 ③耐震性能	④冷暖房 ⑤給排水 ⑥室内環境	⑦指摘事項 ⑧位置関係 ⑨災害影響	⑩景観 ⑪地域貢献 ⑫避難所機能	⑬周辺環境 ⑭効率性 ⑮利便性	⑯環境保全 ⑰バリアフリー ⑱施設利用者

一次評価

【一次評価】

費用対効果と施設性能のクロス評価結果からみる方向性の位置付け



区分	方向性	一次評価の考え方	
		費用対効果	施設性能
A	長寿命化（維持継続）	優	優
B 1	施設性能向上	優	向上
B 2	費用対効果向上	向上	優
C 1	更新、大規模改修	優	改善
C 2	費用対効果と施設性能の改善	改善	改善
C 3	用途変更、運営管理方針改善	改善	優
D 1	建替え等および費用対効果改善	向上	改善
D 2	用途変更等および施設性能改善	改善	向上
E	廃止、除却	改善	改善

凡例： ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象（分類）の他施設

図 公共施設マネジメントシステムを用いた施設の評価結果

一斉に改築や長寿命化改修等を実施すると多額の費用がかかるため、一時評価の指標である費用対効果と施設性能のクロス評価結果を踏まえた方向性の位置付けから、今後 10 年間で長寿命化改修等を実施する際の優先順位を設定します。

優先順位の設定にあたっては、基本的には以下の方向性の区分順に実施するものとします。

表 一次評価結果による優先順位設定の考え方

区分	方向性	一時評価の考え方	
		費用対効果	施設性能
A	長寿命化（維持継続）	優	優
B 1	施設性能向上	優	向上
B 2	費用対効果向上	向上	優
C 1	更新、大規模改修	優	改善
C 2	費用対効果と施設性能の改善	改善	改善
C 3	用途変更、運営管理方針改善	改善	優
D 1	建替え等および費用対効果改善	向上	改善
D 2	用途変更および施設性能改善	改善	向上
E	廃止、除却	改善	改善

表 一次評価の方向性

費用対効果 ↑ ↓ 劣	優	C 1	B 1	A
		D 1	C 2	B 2
	劣	E	D 2	C 3
		劣←		→優
		施設性能		

4-2 対策内容の検討

個別施設の実態、対策の基本的な考え方及び前述の対策の優先順位の考え方に基づいて、施設毎の対策内容を検討します。

表：対策内容の検討一覧表

施設名	施設毎の 対策内容	棟名	棟毎の対策 内容	構造	階数	延床面積	建築年度	
							西暦	和暦
千年小学校	長寿命化	北校舎	長寿命	RC	2	1,288 m ²	1981	S56
		南校舎	長寿命	RC	2	1,531 m ²	1984	S59
		多目的ホール	長寿命	S	1	488 m ²	1994	H6
		屋内運動場	長寿命	RC	1	812 m ²	2004	H16
		給食室	長寿命	S	1	294 m ²	2007	H19
吉井小学校	長寿命化	北校舎	長寿命	RC	2	1,608 m ²	1978	S53
		給食室	長寿命	RC	1	185 m ²	1978	S53
		屋内運動場	長寿命	RC	2	772 m ²	1982	S57
		南校舎	長寿命	RC	2	1,703 m ²	1988	S63
福富小学校	長寿命化	屋内運動場	長寿命	RC	2	695 m ²	1980	S55
		校舎	長寿命	RC	3	2,966 m ²	1987	S62
		給食室	長寿命	S	1	120 m ²	1987	S62
		多目的ホール	長寿命	RC	1	255 m ²	1995	H7
江南小学校	長寿命化	屋内運動場	長寿命	RC	2	676 m ²	1978	S53
		校舎	長寿命	RC	3	3,013 m ²	1987	S62
		給食室	長寿命	S	1	129 m ²	1987	S62
山春小学校	長寿命化	特別教室棟	長寿命	RC	2	277 m ²	1978	S53
		北教室棟	長寿命	RC	1	608 m ²	1988	S63
		南教室棟	長寿命	RC	1	478 m ²	1988	S63
		給食室	長寿命	RC	1	100 m ²	1988	S63
		管理教室棟	長寿命	S	2	1,040 m ²	1998	H10
		屋内運動場	長寿命	W	1	699 m ²	2014	H26
		西特別教室棟	長寿命	RC	2	279 m ²	1977	S52
大石小学校	長寿命化	屋内運動場	長寿命	RC	1	624 m ²	1979	S54
		教室棟	長寿命	RC	2	796 m ²	1985	S60
		北特別教室棟	長寿命	RC	1	436 m ²	1985	S60
		給食室	長寿命	RC	1	144 m ²	1989	H元
		管理棟	長寿命	S	2	751 m ²	1999	H11
		北校舎①	長寿命	RC	1	264 m ²	1970	S45
		北校舎②	長寿命	RC	3	1,027 m ²	1970	S45
御幸小学校	長寿命化	北校舎③	長寿命	RC	3	620 m ²	1972	S47
		中校舎(東)	長寿命	RC	2	971 m ²	1963	S38
		屋内運動場	長寿命	RC	1	1,001 m ²	1981	S56
		給食室	長寿命	S	1	217 m ²	1977	S52
		中校舎(西)	長寿命	RC	2	475 m ²	1978	S53
		中校舎(特別)	長寿命	RC	2	261 m ²	1982	S57
		南校舎(東)	長寿命	RC	2	439 m ²	1986	S61
		南校舎(西)	長寿命	RC	2	600 m ²	1987	S62
		武道場	廃止	S	1	420 m ²	1984	S59
		校舎	長寿命	RC	4	7,048 m ²	2001	H13
吉井中学校	長寿命化 一部廃止	給食室	長寿命	RC	2	1,556 m ²	2008	H20
		屋内運動場	長寿命	RC	2	2,886 m ²	2012	H24
	長寿命化	北校舎	長寿命	RC	3	2,234 m ²	1974	S49
		南校舎	長寿命	RC	3	1,900 m ²	1974	S49
浮羽中学校	長寿命化	管理・特別教室棟	長寿命	RC	2	2,249 m ²	1975	S50
		技術棟	長寿命	S	1	350 m ²	1974	S49
		屋内運動場	長寿命	RC	2	1,838 m ²	1975	S50
		給食室	長寿命	RC	2	1,582 m ²	2009	H21

名称	定義	現在	将来
【長寿命化】 継続	既存の建物を活用しつつ、機能維持 建物の老朽度に合わせて適切な長寿命化対策を行い、トータルコストを縮減		
集約化（建替） （多機能化）	異なる機能（ ）を持つ施設を、一つの施設に集約（多機能化）		
集約化（建替） （統廃合）	同じ機能（）を持つ施設を、一つの施設に集約し（統合）、統合後に不要となる施設を廃止		

図：検討内容イメージ図

4-3 実施計画

前述の対策内容の検討結果及び対策の優先順位の考え方を踏まえ、施設毎の対策内容の実施時期を明らかにします。

10年を1期とする前後期5年刻みの実施概要を明らかにするため、中長期的なロードマップを以下に示します。

表：中長期的なロードマップ

学校名	施設毎の対策内容	棟名	Ⅰ期(1～10年)		Ⅱ期(11～20年)		Ⅲ期(21～30年)	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期
			2021-2025	2026-2030	2031-2035	2036-2040	2041-2045	2046-2050
千年小学校	長寿命化	北校舎	長寿命化	機能保持	大規模改造	機能保持		
	長寿命化	南校舎	長寿命化	機能保持	大規模改造	機能保持		
	長寿命化	多目的ホール	機能保持	長寿命化	機能保持			
	長寿命化	屋内運動場	大規模改造	機能保持	長寿命化	機能保持		
	長寿命化	給食室	機能保持	大規模改造	機能保持	長寿命化		
吉井小学校	長寿命化	北校舎	長寿命化	機能保持	大規模改造	機能保持		
	長寿命化	給食室	長寿命化	機能保持	大規模改造	機能保持		
	長寿命化	屋内運動場	長寿命化	機能保持	大規模改造	機能保持		
	長寿命化	南校舎	機能保持	長寿命化	機能保持	大規模改造		

学校名	施設毎の 対策内容	棟名	Ⅰ期(1～10年)		Ⅱ期(11～20年)		Ⅲ期(21～30年)	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期
			2021-2025	2026-2030	2031-2035	2036-2040	2041-2045	2046-2050
福富小学校	長寿命化	屋内運動場	長寿命化	機能保持		大規模改造	機能保持	
	長寿命化	校舎	機能保持	長寿命化		機能保持		大規模改造
	長寿命化	給食室	機能保持	長寿命化		機能保持		大規模改造
	長寿命化	多目的ホール	機能保持	長寿命化		機能保持		
江南小学校	長寿命化	屋内運動場	長寿命化	機能保持		大規模改造	機能保持	
	長寿命化	校舎	機能保持	長寿命化		機能保持		大規模改造
	長寿命化	給食室	機能保持	長寿命化		機能保持		大規模改造
	長寿命化	特別教室棟	機能保持	長寿命化	機能保持	大規模改造	機能保持	
山春小学校	長寿命化	北教室棟	機能保持	長寿命化		機能保持		大規模改造
	長寿命化	南教室棟	機能保持	長寿命化		機能保持		大規模改造
	長寿命化	給食室	機能保持	長寿命化		機能保持		大規模改造
	長寿命化	管理教室棟	機能保持			長寿命化	機能保持	
	長寿命化	屋内運動場	機能保持	大規模改造		機能保持		
	長寿命化	西特別教室棟	機能保持	長寿命化	機能保持	大規模改造	機能保持	
大石小学校	長寿命化	屋内運動場	機能保持	長寿命化	機能保持	大規模改造	機能保持	
	長寿命化	教室棟	機能保持	長寿命化	機能保持		大規模改造	機能保持
	長寿命化	北特別教室棟	機能保持	長寿命化	機能保持		大規模改造	機能保持
	長寿命化	給食室	機能保持	長寿命化	機能保持		機能保持	大規模改造
	長寿命化	管理棟	機能保持			長寿命化	機能保持	
	長寿命化	北校舎①	大規模改造	機能保持				
御幸小学校	長寿命化	北校舎②	大規模改造	機能保持				
	長寿命化	北校舎③	大規模改造	機能保持				
	長寿命化	中校舎(東)	機能保持				改築	機能保持
	長寿命化	屋内運動場	機能保持	長寿命化	機能保持	大規模改造	機能保持	
	長寿命化	給食室	機能保持	長寿命化	機能保持	大規模改造	機能保持	
	長寿命化	中校舎(西)	機能保持			大規模改造	機能保持	
	長寿命化	中校舎(特別)	機能保持				大規模改造	機能保持
	長寿命化	南校舎(東)	機能保持	長寿命化	機能保持		大規模改造	
	長寿命化	南校舎(西)	機能保持	長寿命化	機能保持		大規模改造	
	廃止	武道場	機能保持					廃止
吉井中学校	長寿命化	校舎	機能保持	大規模改造	機能保持	長寿命化	機能保持	
	長寿命化	給食室	機能保持	大規模改造	機能保持		長寿命化	
	長寿命化	屋内運動場	機能保持	大規模改造	機能保持			
	長寿命化	北校舎	長寿命化	機能保持	大規模改造	機能保持		
浮羽中学校	長寿命化	南校舎	長寿命化	機能保持	大規模改造	機能保持		
	長寿命化	管理・特別教室棟	機能保持	長寿命化	大規模改造	機能保持		
	長寿命化	技術棟	機能保持	長寿命化	大規模改造	機能保持		
	長寿命化	屋内運動場	機能保持	長寿命化	大規模改造	機能保持		
	長寿命化	給食室	機能保持	大規模改造	機能保持		長寿命化	

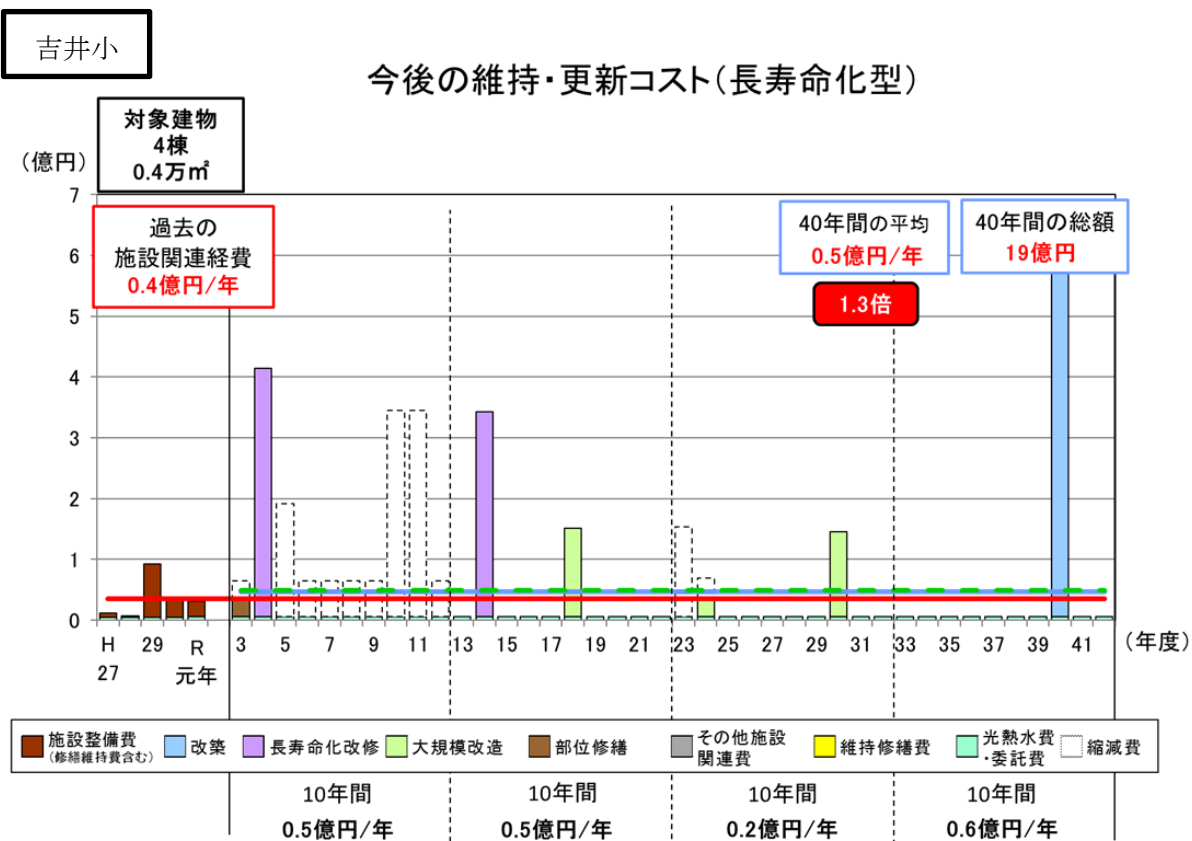
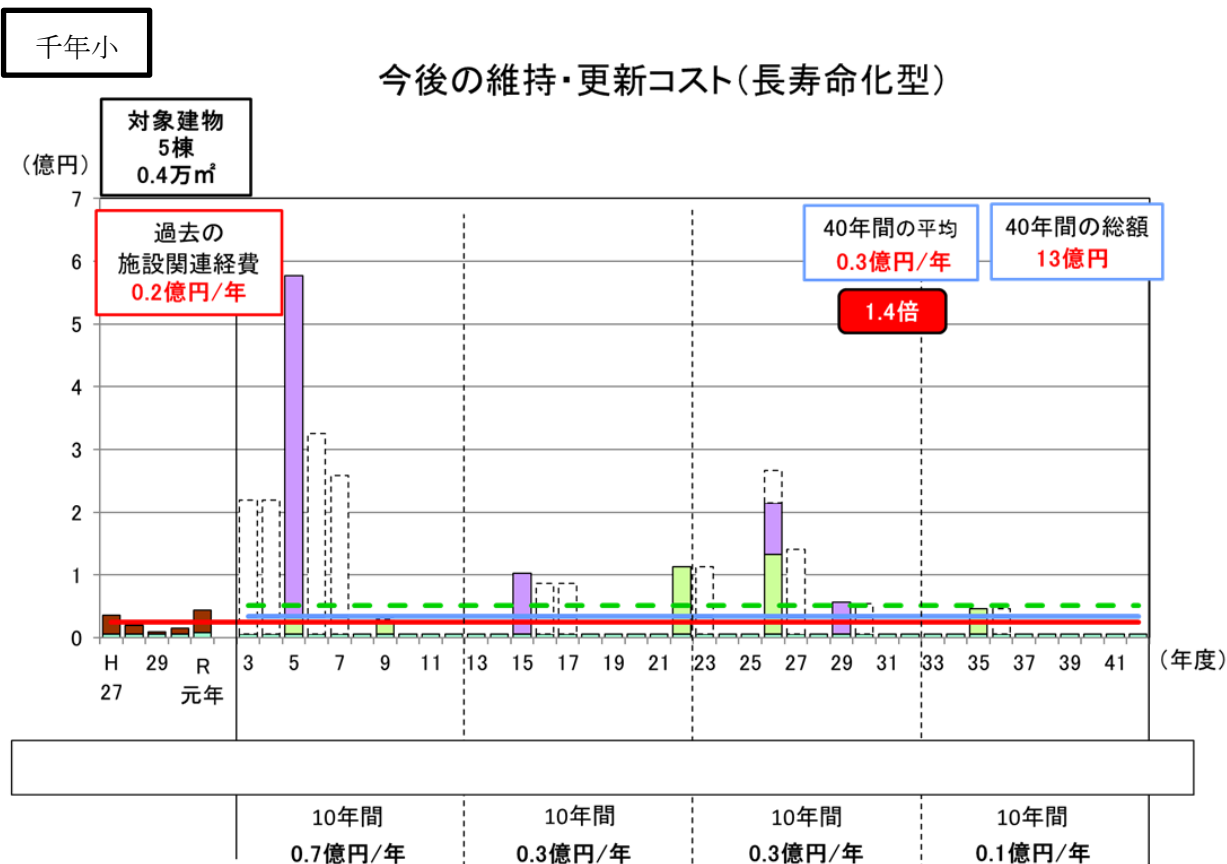
中長期的（今後 30 年程度）なロードマップの検討を行った上で、短期的（今後 10 年）実施スケジュールを整理した表を、以下に示します。

表：短期的な実施スケジュール

学校名	施設毎の 対策内容	棟名	I 期 前期(2021年-2025年)					I 期 後期(2026年-2030年)				
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
千年小学校	長寿命化	北校舎			長寿命化							
	長寿命化	南校舎			長寿命化							
	長寿命化	多目的ホール										
	長寿命化	屋内運動場			大規模改造							
	長寿命化	給食室							大規模改造			
吉井小学校	長寿命化	北校舎		長寿命化								
	長寿命化	給食室		長寿命化								
	長寿命化	屋内運動場		長寿命化								
	長寿命化	南校舎	部位修繕									
福富小学校	長寿命化	屋内運動場		長寿命化								
	長寿命化	校舎								長寿命化		
	長寿命化	給食室	部位修繕							長寿命化		
	長寿命化	多目的ホール		部位修繕								
江南小学校	長寿命化	屋内運動場			長寿命化							
	長寿命化	校舎	部位修繕		部位修繕				長寿命化			
	長寿命化	給食室	部位修繕						長寿命化			
山春小学校	長寿命化	特別教室棟									長寿命化	
	長寿命化	北教室棟				部位修繕					長寿命化	
	長寿命化	南教室棟				部位修繕					長寿命化	
	長寿命化	給食室				部位修繕					長寿命化	
	長寿命化	管理教室棟	部位修繕									
	長寿命化	屋内運動場										
大石小学校	長寿命化	西特別教室棟	部位修繕									長寿命化
	長寿命化	屋内運動場										長寿命化
	長寿命化	教室棟										長寿命化
	長寿命化	北特別教室棟										長寿命化
	長寿命化	給食室										長寿命化
	長寿命化	管理棟										
御幸小学校	長寿命化	北校舎①	大規模改造									
	長寿命化	北校舎②	大規模改造									
	長寿命化	北校舎③	大規模改造									
	長寿命化	中校舎(東)										
	長寿命化	屋内運動場									長寿命化	
	長寿命化	給食室						長寿命化				
	長寿命化	中校舎(西)										
	長寿命化	中校舎(特別)										
	長寿命化	南校舎(東)										
吉井中学校	廃止	武道場										
	長寿命化	校舎										
	長寿命化	給食室								大規模改造		
	長寿命化	屋内運動場										
	長寿命化	北校舎	部位修繕				長寿命化					
浮羽中学校	長寿命化	南校舎					長寿命化					
	長寿命化	管理・特別教室棟	部位修繕					長寿命化				
	長寿命化	技術棟	部位修繕					長寿命化				
	長寿命化	屋内運動場						長寿命化				
	長寿命化	給食室										
	長寿命化											

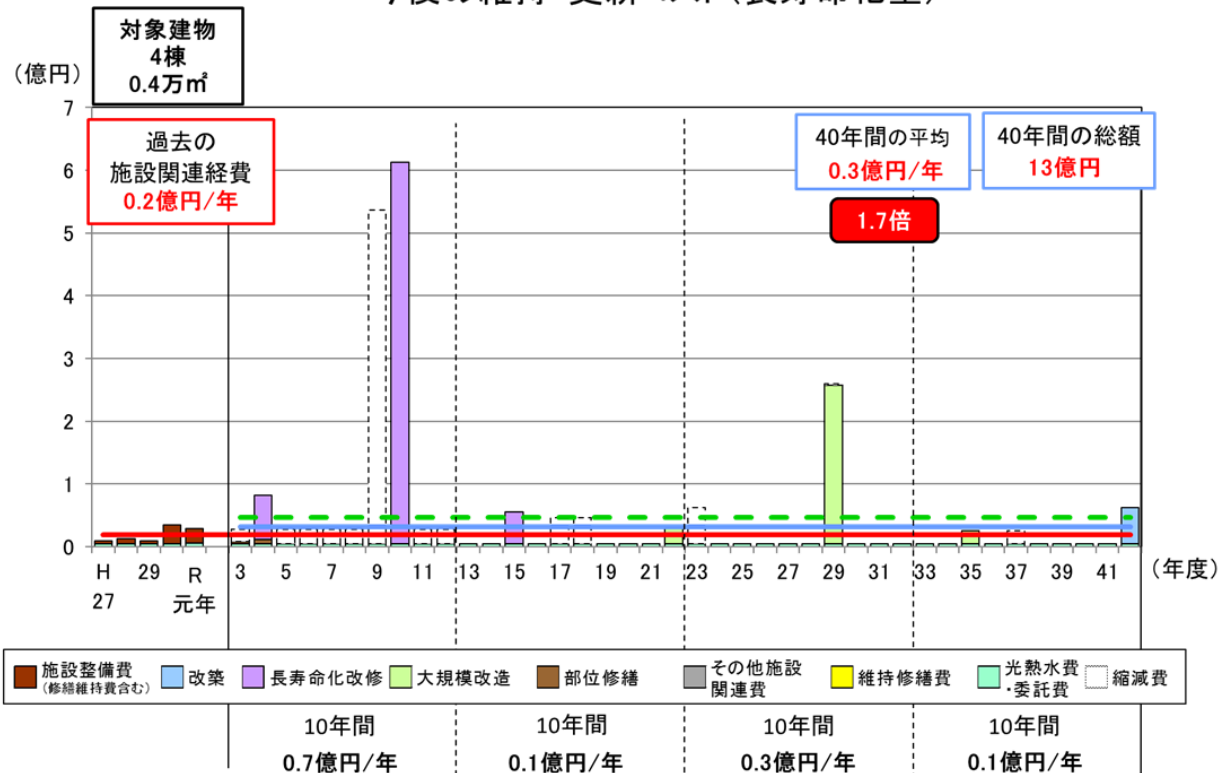
4-4 対策費用

試算した計画実施のための対策費用を以下に示します。



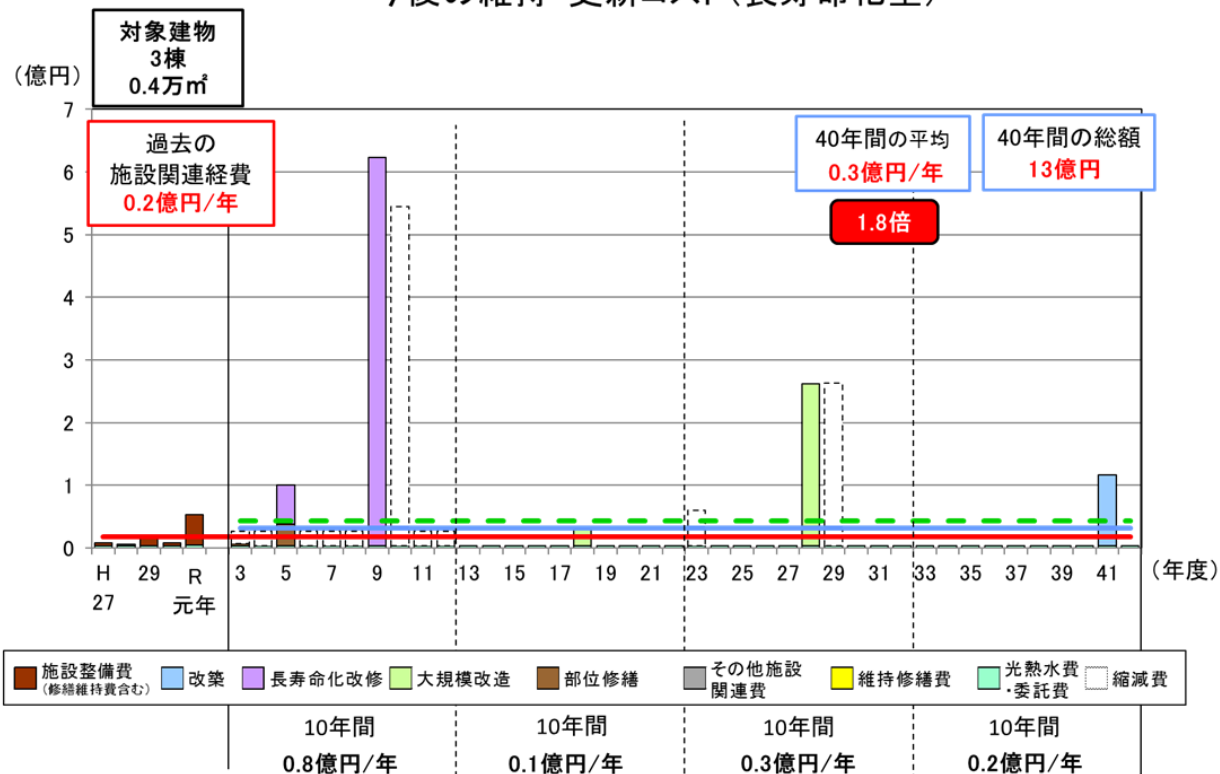
福富小

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



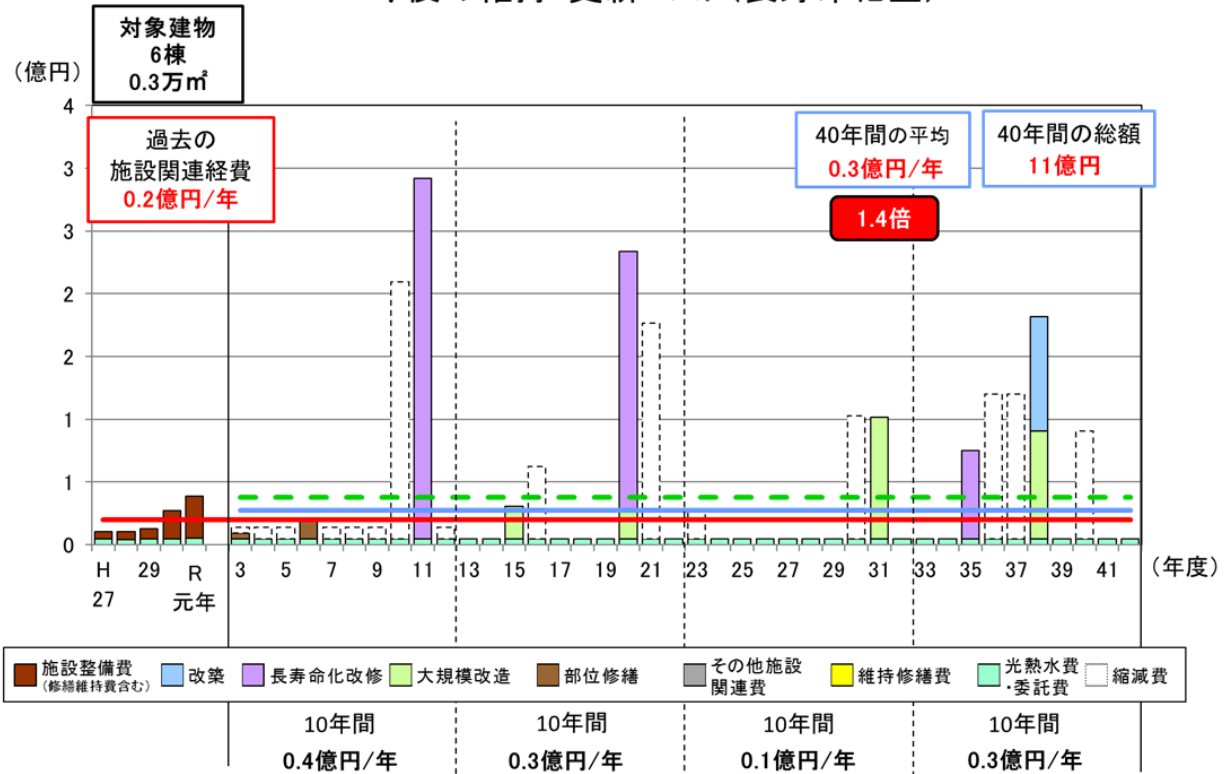
江南小

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



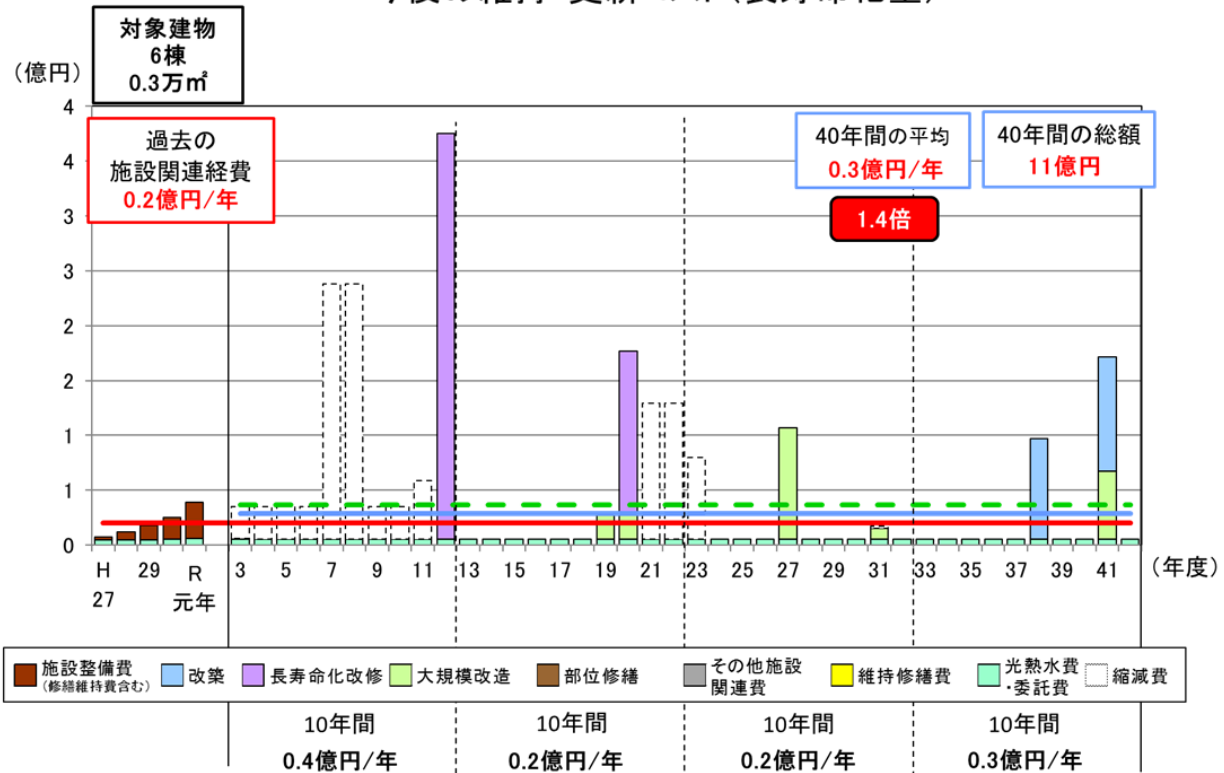
山春小

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



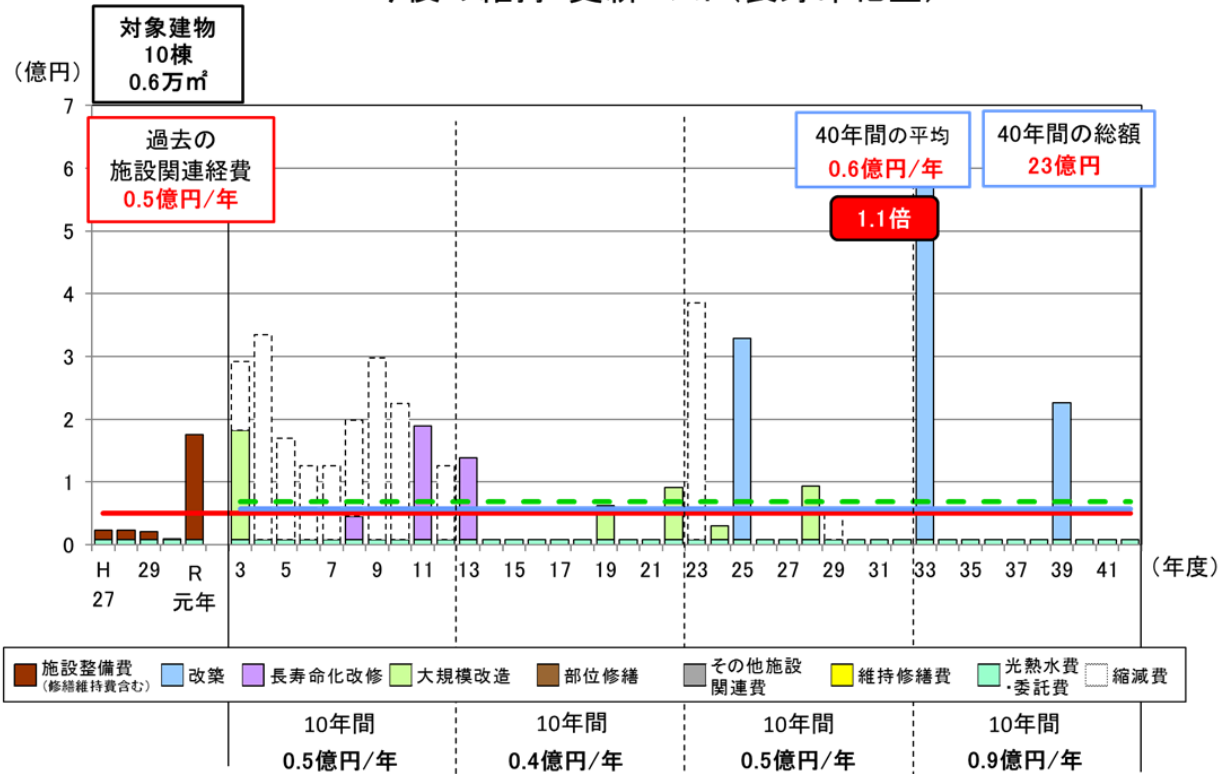
大石小

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



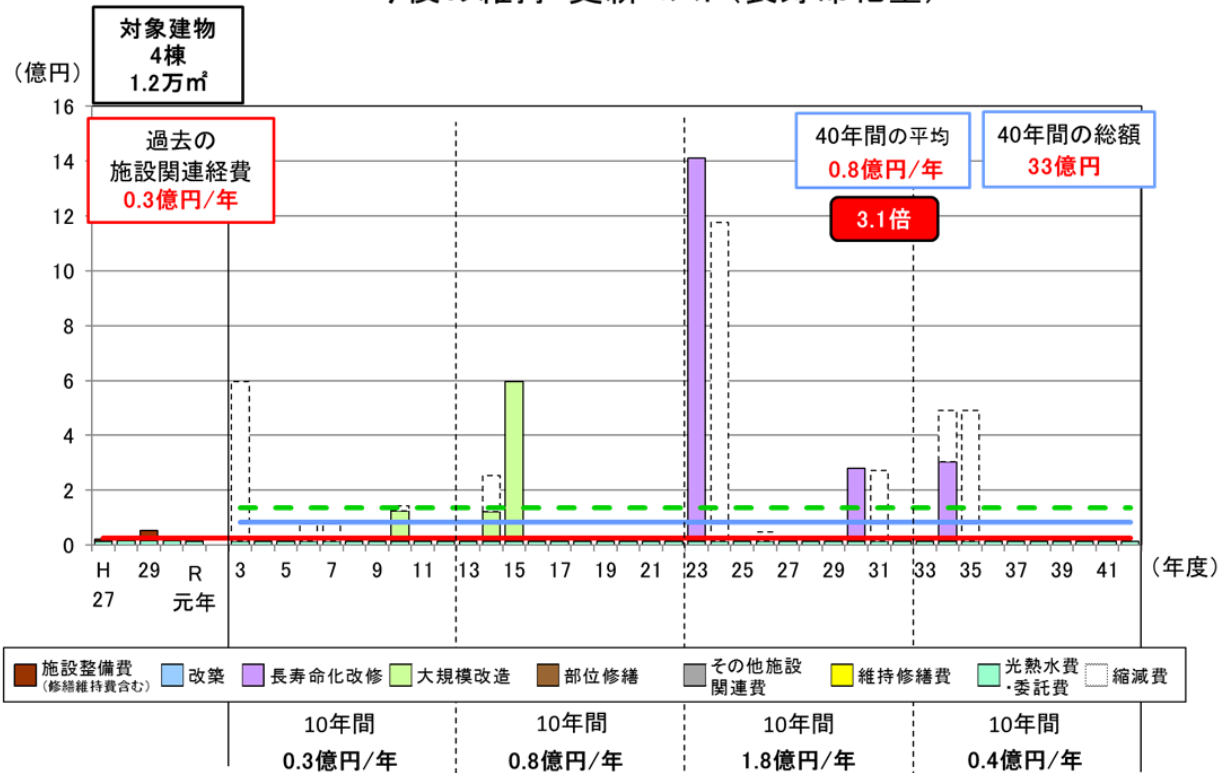
御幸小

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



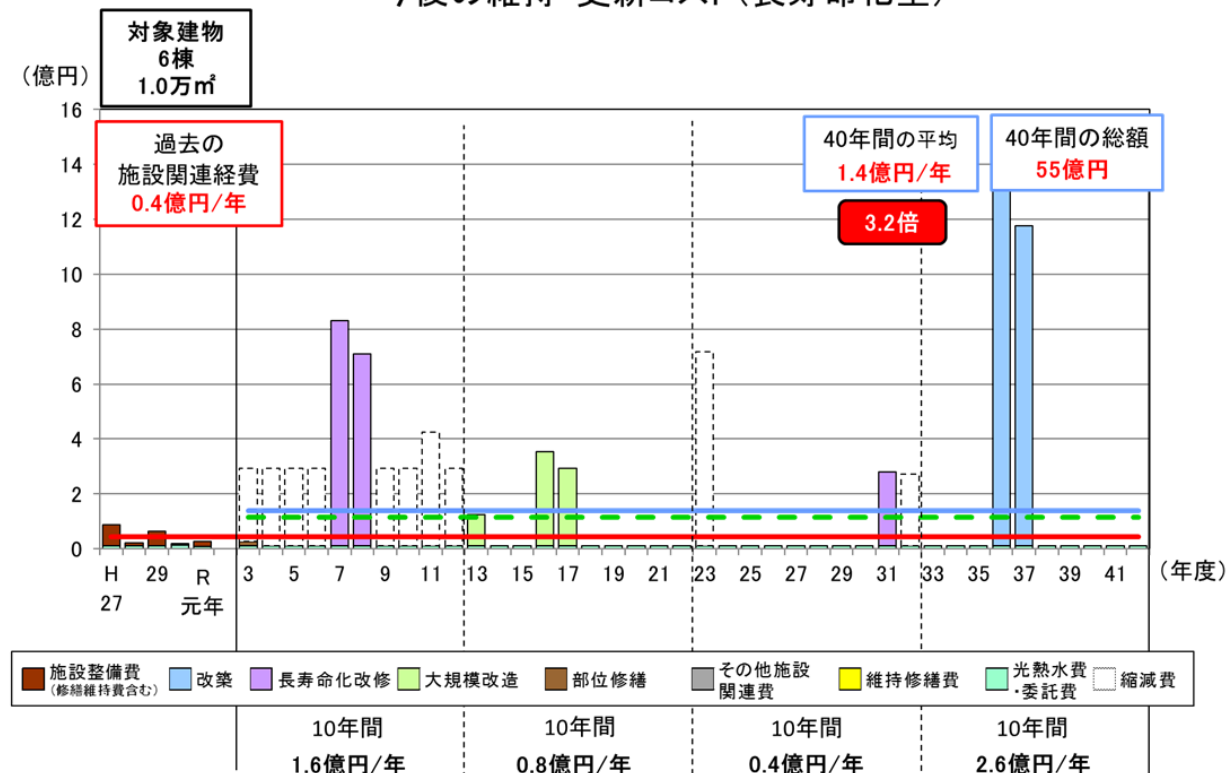
吉井中

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



浮羽中

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



単位：千円

学校名	費目	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	10年間合 計
千年小学校	改築コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長寿命化改修コスト	0	0	540,479	0	0	0	0	0	0	0	540,479
	大規模改造コスト	0	0	29,869	0	0	0	20,823	0	0	0	50,691
	部位修繕コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高熱水費・委託費	6,355	6,355	6,355	6,355	6,355	6,355	6,355	6,355	6,355	6,355	63,547
	合計	6,355	6,355	576,702	6,355	6,355	6,355	27,177	6,355	6,355	6,355	654,717
吉井小学校	改築コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長寿命化改修コスト	0	408,705	0	0	0	0	0	0	0	0	408,705
	大規模改造コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部位修繕コスト	26,817	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,817
	高熱水費・委託費	5,356	5,356	5,356	5,356	5,356	5,356	5,356	5,356	5,356	5,356	53,555
	合計	32,172	414,061	5,356	5,356	5,356	5,356	5,356	5,356	5,356	5,356	489,077
福富小学校	改築コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長寿命化改修コスト	0	69,722	0	0	0	0	0	607,666	0	0	677,388
	大規模改造コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部位修繕コスト	3,268	7,237	0	0	0	0	0	0	0	0	10,505
	高熱水費・委託費	4,724	4,724	4,724	4,724	4,724	4,724	4,724	4,724	4,724	4,724	47,236
	合計	7,992	81,683	4,724	4,724	4,724	4,724	4,724	612,389	4,724	4,724	735,129
江南小学校	改築コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長寿命化改修コスト	0	0	61,487	0	0	0	618,502	0	0	0	679,988
	大規模改造コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部位修繕コスト	3,003	0	34,800	0	0	0	0	0	0	0	37,803
	高熱水費・委託費	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958	39,579
	合計	6,961	3,958	100,245	3,958	3,958	3,958	622,459	3,958	3,958	3,958	757,371
山春小学校	改築コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長寿命化改修コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	286,872	0	286,872
	大規模改造コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部位修繕コスト	4,763	0	0	13,535	0	0	0	0	0	0	18,298
	高熱水費・委託費	4,777	4,777	4,777	4,777	4,777	4,777	4,777	4,777	4,777	4,777	47,767
	合計	9,540	4,777	4,777	18,312	4,777	4,777	4,777	4,777	291,649	4,777	352,937

学校名	費目	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	10年間合計
大石小学校	改築コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長寿命化改修コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	370,187	370,187
	大規模改造コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部位修繕コスト	715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	715
	高熱水費・委託費	5,101	5,101	5,101	5,101	5,101	5,101	5,101	5,101	5,101	5,101	51,006
	合計	5,816	5,101	5,101	5,101	5,101	5,101	5,101	5,101	5,101	375,288	421,908
御幸小学校	改築コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長寿命化改修コスト	0	0	0	0	0	36,886	0	0	181,351	0	218,237
	大規模改造コスト	173,637	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,637
	部位修繕コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高熱水費・委託費	8,352	8,352	8,352	8,352	8,352	8,352	8,352	8,352	8,352	8,352	83,524
	合計	181,989	8,352	8,352	8,352	8,352	45,238	8,352	8,352	189,704	8,352	475,398
吉井中学校	改築コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長寿命化改修コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大規模改造コスト	0	0	0	0	0	0	0	110,204	0	0	110,204
	部位修繕コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高熱水費・委託費	14,429	14,429	14,429	14,429	14,429	14,429	14,429	14,429	14,429	14,429	144,290
	合計	14,429	14,429	14,429	14,429	14,429	14,429	14,429	124,633	14,429	14,429	254,494
浮羽中学校	改築コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長寿命化改修コスト	0	0	0	0	818,532	698,990	0	0	0	0	1,517,522
	大規模改造コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部位修繕コスト	16,016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,016
	高熱水費・委託費	11,266	11,266	11,266	11,266	11,266	11,266	11,266	11,266	11,266	11,266	112,663
	合計	27,282	11,266	11,266	11,266	829,798	710,257	11,266	11,266	11,266	11,266	1,646,201

第5章 計画の推進方策

5-1 計画の推進体制

総合管理計画に位置付けられた「庁内会議」を活用し、関係部署が連携しながら全庁的・横断的な体制で計画を推進していきます。

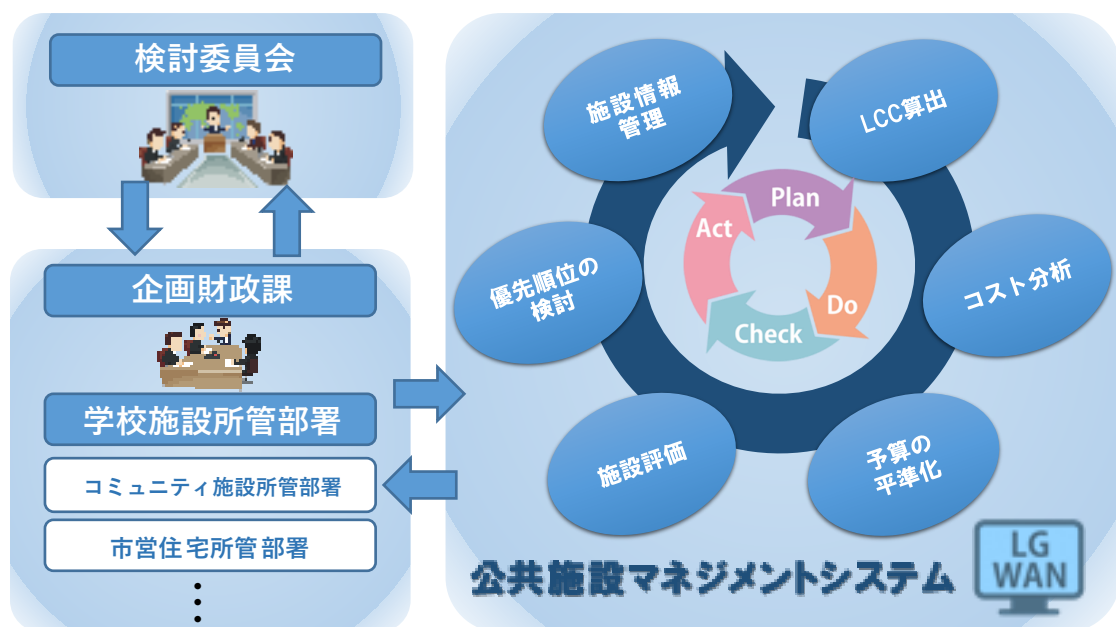
特に、本計画を効率的に実施していくためには、予算編成部署との連携が必要不可欠であることから、本計画により必要となる費用については、市全体の予算を踏まえながら確保に努めます。

さらに、民間の技術やノウハウを積極的に活用することで、施設の修繕や改修、更新等にかかる費用の削減が見込まれる施設については、積極的に民間事業者の活用を進めます。

学校施設を所管する学校教育課においては、本計画に基づく適正な施設の維持管理を図るとともに、事務局（企画財政課）と一体となって、予算化及び予算の平準化、事業の優先順位の調整等に関係する他の施設所管課とともに連携しながら進めます。

公共施設の維持管理に係る一定規模以上の事業や複数の所管部署が関係する案件等については、既に設置されている検討委員会に事案を提起し、組織横断的な情報共有や調整を図るとともに、最終的な意志決定を委任します。

今後、公共施設の維持管理に係る事務作業の効率化・高度化を図るために、公共施設マネジメントシステムを活用し、管理データの蓄積・分析、コストや優先順位の調整等を全庁的な情報共有のもと推進します。



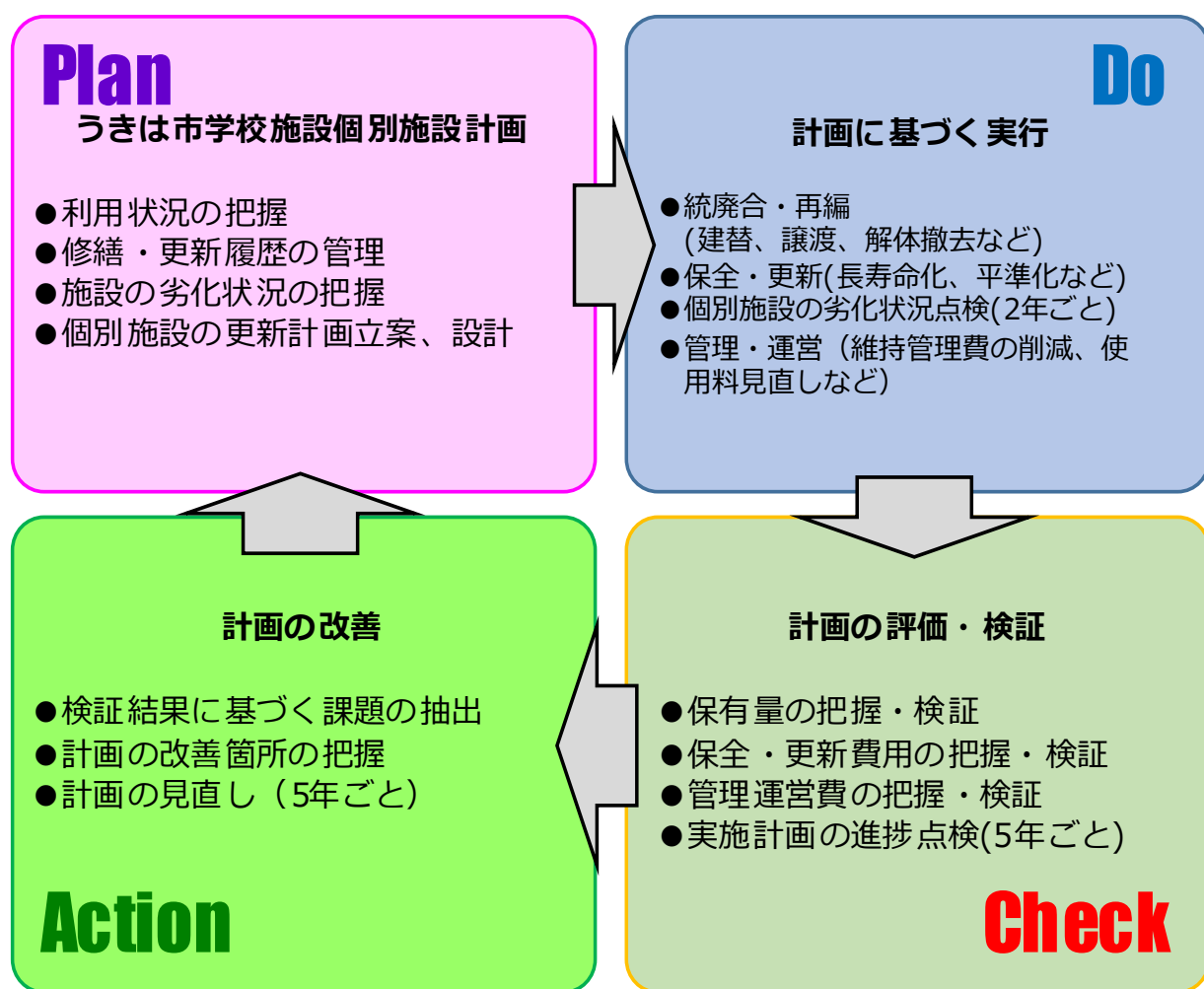
図：計画の推進体制イメージ

5-2 計画の進行管理

本計画の推進にあたっては、総合管理計画と連携し、PDCAサイクルに基づいて施設の定期的な点検及び実態の把握、計画の進捗状況を管理しながら、不断の見直し（定期的かつ必要に応じた適宜の見直し）を行うことにより、公共施設の維持管理の最適化を図ります。

フォローアップについては、施設の老朽化に関する点検・評価を2年ごとに実施し、その結果を踏まえつつ、10年ごとに計画を更新するとともに、中間の5年ごとに計画の進捗を点検することとします。

計画の進捗の点検及び見直し等においては、公共施設マネジメントシステムを活用し、定量的な分析等による評価の高度化を図るとともに、データの一元管理に基づくコストの平準化の検討など、全庁的に整合・調整のとれた進行管理を行います。



図：PDCAサイクルに基づく計画の進行管理イメージ